

令和 6 年度

当 初 予 算 参 考 资 料

岡 山 県 備 前 市

目 次

令和6年度当初予算の概要	
一般会計	1
特別会計	7
資料編	11
1. 会計別予算状況	12
2. 一般会計内訳（歳入歳出）	13
3. 一般財源内訳	15
4. 岁出性質別分類表	16
5. 岁出節別分類表	17
6. 税収入明細	18
7. 地方交付税算出明細	21
8. 国庫負担金明細	22
9. 国庫補助金明細	24
10. 国庫委託金明細	27
11. 県負担金明細	28
12. 県補助金明細	29
13. 県委託金明細	32
14. 市債算出表	33
15. 議員・委員等報酬明細	34
16. 障害者自立支援給付費明細	36
17. こども園工事費及び備品費明細	37
18. 生活保護費（扶助費）明細	38
19. 東備消防組合負担金明細	39
20. 学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み	40
21. 小学校工事費及び備品費明細	41
22. 中学校工事費及び備品費明細	42
23. 高等学校工事費及び備品費明細	42
24. 給食調理場工事費及び備品費明細	43
25. 国民健康保険税（現年分）算出明細	44
26. 国民健康保険療養給付費・高額療養費明細	45
27. 下水道事業会計（資本的支出 建設改良費）明細	46
28. 介護保険保険給付費明細	47
29. 基金現在高調	48
30. 附表（イ）投資的事業費明細	49
(ロ)ふるさと納税寄附金を財源とした事業	52
(ハ)振興基金・まちづくり振興基金を財源とした事業	55
(ニ)市債現在高調	56
(ホ)地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当事業	57
(ヘ)都市計画税充当事業	57
主な事業一覧	59

令和6年度当初予算の概要

一般会計

歳 入

1款 市税

1. 市民税

(1) 個人市民税

－所得－

(ア) 総所得については、近年の納税義務者の傾向を反映し、384億2,554万円を見込んだ。

(イ) 謹度所得については、課税標準額を2億2,739万9,000円と見込んだ。

－各種控除－

各種控除については、161億4,522万2,000円を見込んだ。

－算出税額－

均等割については、納税義務者数16,264人で4,879万2,000円を見込み、所得割については課税標準額を220億2,450万円と見込み、税率6%を乗じた13億2,147万円を見込んだ。

謹度所得分については、平均税率3.0%で試算し、682万2,000円を見込んだ。

過年度課税分については452万2,000円、退職分離分については2,000万円を見込んだ。

令和6年度に実施される個人市民税の定額減税による減収については1億9,600万円を見込んだ。

これらの結果、個人市民税額は、収納率を98.5%と見込み、11億5,370万9,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

(2) 法人市民税

－均等割－

納税義務者数1,029法人で、1億1,075万9,000円を見込んだ。

－法人税割－

市内主要企業の業績予測を受け、3億7,604万円を見込んだ。

これらの結果、法人市民税額は、収納率を99.5%と見込み、4億8,436万6,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

2. 固定資産税

(1) 固定資産税

－土地－

地価は依然として下落傾向にあり、また評価替えにより主に宅地の下落修正措置を見込み、課税標準額を455億3,778万6,000円と見込んだ。

－家屋－

企業及び個人による新增築分や減失分、評価替えに伴う減価の影響を見込み、課税標準額を668億9,026万5,000円と見込んだ。

－償却資産－

市内主要企業による資産の新規取得の状況及び経年による減価の影響を見込み、課税標準額を645億2,850万円と見込んだ。

これらの結果、固定資産税額は、課税標準額に税率1.4%を乗じた上で収納率を98.5%と見込み、24億4,023万円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金

交付金2,028万7,000円を計上した。

3. 軽自動車税

環境性能割としては435万円を計上し、種別割としては、17,069台で収納率を97.5%と見込み、1億2,254万9,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

4. 旧法による税

改正前法令に基づく軽自動車税(滞納繰越分)を旧法による税として9万5,000円を計上した。

5. 市たばこ税

売渡し本数を前年実績見込み等から2,680万3,000本と見込み、1億7,561万3,000円を計上した。

6. 鉱産税

産出量が低水準で推移していることから、58万7,000円を計上した。

8. 都市計画税

固定資産税と同様、土地の下落修正措置並びに企業及び個人による家屋の新增築分や減失分、評価替えに伴う減価の影響を考慮した上で収納率を98.5%と見込み、1億6,122万4,000円(滞納繰越分を除く。)を計上した。

2款 地方譲与税

1. 地方揮発油譲与税

地方揮発油税の42%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、2,700万円を計上した。

2. 自動車重量譲与税

自動車重量税の43.1%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、9,700万円を計上した。

4. 森林環境譲与税

森林環境税の90.0%相当額が、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて配分されるもので、990万円を計上した。

3款 利子割交付金

公社債、預貯金などの利子等が支払われる際、県民税利子割として5%の税率で特別徴収され

る利子割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、150万円を計上した。

4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等が支払われる際、県民税配当割として5%の税率で特別徴収される配当割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、2,500万円を計上した。

5款 株式等譲渡所得割交付金

一定の上場株式等の譲渡益が支払われる際、県民税株式等譲渡所得割として5%の税率で特別徴収される株式等譲渡所得割総額の59.4%相当額が市町村に交付されるもので、3,100万円を計上した。

6款 法人事業税交付金

納付された法人事業税総額の7.7%に相当する額を、従業者数を基準として県から市町村に交付されるもので、9,000万円を計上した。

7款 地方消費税交付金

国が消費税と併せて賦課徴収した地方消費税について、県の清算収入額の50%相当額が人口と従業者数(税率引上げ分は人口のみ)の割合に応じて市町村に交付されるもので、8億5,000万円を計上した。

10款 自動車税環境性能割交付金

県税である自動車税環境性能割の税収から徴税に要する経費を控除した額の40.85%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて配分されるもので、1,400万円を計上した。

11款 地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補填分として1,900万円、定額減税による減収分として1億9,600万円の計2億1,500万円を計上した。

12款 地方交付税

国から地方団体に交付される本年度の地方交付税の総額は、18兆6,671億円（前年度当初比1.7%増）となっている。

普通交付税については、単位費用、補正係数といった数値その他算定方法が毎年度変更されるため正確な推計は困難であるが、国による地方財政計画上の歳入歳出の増減及び令和2年度国勢調査人口等を勘案し、前年度当初比5千万円減の63億5千万円を計上した。

特別交付税については、決算見込み及び国の予算の前年度比率から、前年度と同額の11億円を計上した。

13款 交通安全対策特別交付金

道路交通法違反に係る反則金を原資として、市町村の交通事故(人身事故)の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長等に基づき算定した基準額の1/3相当額が交付されるもので、200万円を計上した。

14款 分担金及び負担金

分担金は、農地費分担金248万1,000円を計上し、負担金は、老人ホーム入所費用徴収金(滞納

繰越分を除く。)2,250万円などを計上し、全体では2,769万4,000円となった。

15款 使用料及び手数料

使用料は、市営バス使用料400万円、葬儀使用料1,152万円、観光施設使用料440万6,000円、道路占用使用料1,060万円(滞納繰越分を除く。)、公営住宅及び特定公共賃貸住宅等の住宅使用料3,401万6,000円(滞納繰越分を除く。)、公民館等使用料525万8,000円などを計上し、手数料は、戸籍住民基本台帳手数料1,377万2,000円、ごみ処理手数料7,358万4,000円などを計上し、全体では1億8,884万円となった。

16款 国庫支出金

1. 国庫負担金

主なものは、障害者自立支援給付費負担金4億3,500万円、保険基盤安定負担金3,519万1,000円、児童扶養手当給付費負担金3,489万3,000円、児童手当交付金2億6,304万円、障害児入所給付費等負担金5,860万円、生活保護費負担金2億5,536万6,000円、子どものための教育・保育給付交付金2,403万円で、全体で11億6,242万円を計上した。

2. 国庫補助金

主なものは、デジタル基盤改革支援補助金5,750万円、地域生活支援事業費補助金1,372万1,000円、子ども・子育て支援交付金8,727万7,000円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金5,723万2,000円、鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金2億4,017万9,000円、デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)4,450万円、地方創生整備推進交付金2,623万円、社会資本整備総合交付金1,359万3,000円、住宅市街地総合整備事業補助金5億250万円で、全体で11億1,642万3,000円を計上した。

3. 国庫委託金

主なものは、国民年金事務費委託金736万2,000円で、全体で793万1,000円を計上した。

17款 県支出金

1. 県負担金

主なものは、障害者自立支援給付費負担金2億1,750万円、保険基盤安定負担金(保険税軽減分)1億787万5,000円、保険基盤安定負担金(保険料軽減分)1億4,160万6,000円、児童手当交付金5,841万円、障害児通所給付費負担金2,930万円で、全体で6億1,299万2,000円を計上した。

2. 県補助金

主なものは、市町村脱炭素地域づくり支援事業補助金1,000万円、心身障害者医療費補助金2,039万8,000円、地域生活支援事業費補助金686万円、子ども・子育て支援交付金7,175万1,000円、小児医療費補助金1,491万円、休廃止鉱山鉱害防止事業補助金953万8,000円、鉱害防止エネルギー使用合理化事業費補助金4,002万9,000円、中山間地域等直接支払制度補助金780万7,000円、農村地域防災減災事業補助金1億2,500万円、鳥獣被害防止総合対策交付金975万3,000円で、全体で4億6,151万3,000円を計上した。

3. 県委託金

主なものは、県民税賦課徴収事務取扱委託金5,090万円、県知事選挙費委託金2,200万9,000円、農林業センサス委託金276万7,000円、港湾管理委託金2,676万3,000円、小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業委託金501万2,000円で、全体で1億1,510万1,000円を計上した。

18款 財産収入

土地、建物など財産貸付収入1,672万6,000円、基金運用益、出資配当などの利子及び配当金2,491万2,000円、物品売払収入1,260万2,000円など、全体で5,931万5,000円を計上した。

19款 寄附金

ふるさと納税寄附金5億円、企業版ふるさと納税寄附金4,950万円、ふるさと納税クラウドファンディング150万円など、全体で5億5,245万円を計上した。

20款 繰入金

特別会計から287万円、財政調整基金から5億3,000万円、振興基金から1億49万4,000円、まちづくり応援基金から5億2,104万6,000円、まちづくり振興基金から8億4,149万9,000円を繰り入れるなど、全体で20億7,785万4,000円を計上した。

21款 繰越金

前年度繰越金1億円を計上した。

22款 諸収入

市税及び税外収入延滞金7,000万円、労働金庫預託金償還金5,000万円、奨学資金返還金(滞納繰越分を除く。)302万3,000円、派遣職員給与費負担金3,710万9,000円、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策補助金550万円、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業受託収入1,024万5,000円など、全体で2億6,659万7,000円を計上した。

23款 市債

令和6年度の国の地方債計画は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じるとともに、地方公共団体が防災・減災・国土強靭化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとしている。普通会計分の地方債発行予定額は、6兆3,103億円(前年度当初比7.4%減)となっている。

本市では、備前焼ミュージアムの整備、浚渫土砂処分場の整備、市道の改良整備、デマンド交通車両及びスクールバスの購入、旧アルファビゼン跡地活用整備などの投資的事業に16億7,090万円、過疎対策事業のソフト事業分として、小学校への教師用教科書・指導書の配備、三石体育館の解体撤去工事などに7,250万円、普通交付税の振替分としての臨時財政対策債を3,370万円、全体で17億7,710万円を計上した。

歳 出

一般会計予算の規模は219億3,700万円で、主なものは、投資的事業では、旧アルファビゼン跡地活用、野谷坑廃水処理場の改修、北前船をイメージした船舶の建造工事、市道浦伊部線等の道路新設改良、備前焼ミュージアムの整備などの継続事業のほか、新規事業として、妊娠・出産期のリスクによる不安や負担の軽減のため妊娠後に加入した医療保険料の一部助成、一般不妊治療や生殖補助医療の治療費の一部助成、こども園等での保育負担の軽減を図るためのおむつのサブスク導入、国内外の焼締め作品を募り、作品の造形美と魅力を市民と共有する備前ビエンナーレ・焼締め陶展の開催、地元輩出メジャーリーガー・プロ野球選手の応援によるスポーツ振興と地域活性化を図る取組、小学校単位での放課後子ども教室の開設などの事業費を計上とともに、市民の移動ニーズに細かく対応するためのデマンド交通車両の増台、防災備蓄品やポータル非常用電源等の配備の拡充、市内全ての小・中学校を国際バカロレア認定校とするための取組、物価高騰下における子育て世帯への支援として、小・中学校及びこども園等での給食費及び学用品費・保育材料費の負担の免除などに係る事業費を計上し、予算総額で前年度当初比2億2,500万円(1.0%)増となった。費目別の主な事業については、59ページ以降の「主な事業一覧」に示した。

特別会計

1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業は、被保険者数は減少しているものの、一人当たり保険給付費の高い状況が続いており、国保世帯を4,342世帯、一般被保険者6,157人と見込み、保険給付費26億9,063万1,000円、国民健康保険事業費納付金8億4,653万2,000円などを計上し、その財源は、国民健康保険税5億4,054万4,000円（滞納繰越分を除く。）、県補助金27億6,737万8,000円、一般会計繰入金3億5,607万8,000円などで、会計全体では38億144万2,000円となった。

2. 土地取得事業特別会計

土地開発基金の管理及び公共用地の先行取得が主な事業で、浦伊部地区用地の購入費などを計上し、その財源は、土地開発基金繰入金などで、会計全体で1億500万2,000円となった。

3. 三石財産区管理事業特別会計

三石財産区所有の駐車場及び山林等の維持管理費、コンビニ出店支援事業に係る一般会計繰出金、基金積立金などを計上し、その財源は、土地貸付収入、積立金利子、三石財産区基金繰入金、繰越金などで、会計全体で756万2,000円となった。

4. 三国地区財産区管理事業特別会計

三国地区財産区管理地の維持管理費などを計上し、その財源は、土地貸付収入、繰越金などで、会計全体では1,100万1,000円となった。

5. 処化槽整備事業特別会計

吉永地域に設置された処化槽の維持管理委託が主な事業で、施設管理費896万9,000円、公債費1,110万9,000円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金1,537万円などで、会計全体では2,162万4,000円となった。

6. 後期高齢者医療事業特別会計

岡山県後期高齢者医療広域連合への保険料等納付金6億5,634万4,000円（過年度分を除く。）などを計上し、その財源は、後期高齢者医療保険料4億6,566万6,000円（滞納繰越分を除く。）、一般会計繰入金2億360万4,000円などで、会計全体では6億9,311万8,000円となった。

7. 介護保険事業特別会計

介護保険事業勘定は、保険給付費35億4,224万1,000円、介護予防を主な事業内容とする地域支援事業費2億909万1,000円などを計上し、その財源は、介護保険料7億8,748万7,000円（滞納繰越分を除く。）、支払基金交付金9億9,559万円、一般会計繰入金6億2,134万円などで、勘定全体では39億2,821万円となった。

予防サービス事業勘定は、主に人件費を計上し、その財源は、介護予防サービス計画費収入946万円、介護保険事業勘定繰入金964万7,000円などで、勘定全体では2,210万8,000円となった。

8. 飲料水供給事業特別会計

鴻島、寺山、飯掛及び大股の飲料水供給施設の管理運営費が主なもので、水道事業費3,691万5,000円などを計上し、その財源は、水道使用料750万円(滞納繰越分を除く。)、一般会計繰入金2,923万円などで、会計全体では3,900万2,000円となった。

9. 宅地造成分譲事業特別会計

宅地分譲地の管理が主なもので、未売却分譲地の維持管理費などを計上し、その財源は、一般会計繰入金99万1,000円のほか、土地貸付収入、土地売払代、繰越金などで、会計全体では1,100万円となった。

10. 駐車場事業特別会計

市営駐車場の維持管理が主なもので、会計年度任用職員に係る人件費199万2,000円などを計上し、その財源は、駐車場使用料1,480万円(滞納繰越分を除く。)などで、会計全体では1,806万3,000円となった。

11. 企業用地造成事業特別会計

企業用地造成が主なもので、造成に係る測量調査設計等委託料5,360万円などを計上し、その財源は、一般会計繰入金5,299万4,000円などで、会計全体では5,550万円となった。

12. 水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益の主なものは給水収益で、給水戸数1万4,300戸、年間総給水量540万m³を予定し、7億3,431万1,000円を計上した。営業外収益は2,455万円を計上し、全体では、7億5,886万1,000円となつた。

(支出)

営業費用8億8,075万8,000円、営業外費用3,878万7,000円などを計上し、全体では9億2,284万5,000円となつた。

【資本的収支】

資本的支出については、配水管布設等改良事業1億1,500万円、浄水設備等改良事業7億3,560万円、配水設備改良事業1億1,813万円などの建設改良事業費10億1,061万5,000円、営業設備費4,692万円、企業債の償還7,418万8,000円などを計上し、全体では11億3,282万3,000円となつた。その財源は、企業債6億6,662万2,000円、他会計負担金88万円、工事負担金1,104万円、補助金6,342万2,000円を充て、なお不足する額3億9,085万9,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で補填する。

13. 下水道事業会計

【収益的収支】

(収入)

営業収益6億5,765万9,000円のうち、主なものは下水道使用料で、水洗化人口24,668人、年間排水処理水量317万9,830m³を予定し、使用料全体で5億3,335万円を計上した。雨水処理経費として

一般会計が負担する他会計負担金は1億2,429万8,000円を計上し、営業外収益12億5,243万5,000円のうち、主なものは他会計補助金7億8,646万7,000円で、繰入基準に基づき資本費などに充当する。長期前受金戻入4億6,554万2,000円は、固定資産の減価償却費に含まれる補助金や負担金等に見合う部分を収益として計上した。

(支出)

営業費用18億6,774万8,000円は、管渠^{きよ}、ポンプ場、処理場の維持管理費、普及促進費及び総係費(人件費など)の計5億1,986万7,000円、減価償却費12億8,388万1,000円、資産減耗費6,400万円を計上した。

営業外費用1億6,418万8,000円は、企業債利息1億4,718万8,000円、消費税納付見込みとして1,600万円、雑支出100万円を計上した。

【資本的収支】

資本的支出については、建設改良費に、伊里中及び木谷地内の管渠整備等に係る工事請負費6,797万3,000円、委託料950万円及び補償費1,200万円、処理場整備に係る工事請負費4,374万2,000円、ポンプ場整備に係る工事請負費1,177万7,000円など1億6,944万4,000円を計上するとともに固定資産の購入費30万5,000円、企業債の償還10億3,141万円を計上し、全体では12億715万9,000円となった。

その財源は、企業債7,060万円、他会計出資金6,873万3,000円、国庫補助金1,600万円、他会計補助金9,267万1,000円、負担金等2,706万2,000円を充て、なお不足する額9億3,209万3,000円は、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金等で補填する。

14. 病院事業会計

(収入)

病院の医業収益は、47億7,450万3,000円を計上した。1日平均患者数は、入院が183.0人で、内訳は備前病院65.0人(一般病床39.0人、療養病床26.0人)、日生病院73.0人(一般病床28.0人、療養病床45.0人)、吉永病院45.0人(一般病床)と見込み、外来(診療所等を除く)が598.0人で、内訳は、備前病院148.0人、日生病院160.0人、吉永病院290.0人と見込み、単価は、入院が備前病院3万円、日生病院2万7,000円、吉永病院3万9,600円、外来(診療所等を除く)が備前病院1万3,000円、日生病院1万3,500円、吉永病院1万5,500円と見込んでいる。医業外収益は、4億9,910万8,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業収益は、入所者延べ2万6,500人、短期入所者延べ1,100人の計2万7,600人、通所者延べ6,000人を見込み、施設運営収益は4億7,427万4,000円を計上した。施設運営外収益は1,315万8,000円を計上した。

訪問看護ステーションの事業収益は、訪問看護者数延べ3,500人と見込み、施設運営収益は2,455万円、施設運営外収益は150万6,000円を計上した。

特別利益1万2,000円を加え、全体では、57億8,711万1,000円となった。

(支出)

病院の医業費用は50億4,234万4,000円、医業外費用は2億2,656万9,000円を計上した。

介護老人保健施設の事業費用は4億7,326万8,000円、訪問看護ステーションの事業費用は3,911万3,000円を計上した。

また、特別損失は固定資産売却損等47万円を計上し、全体では、57億8,711万1,000円となった。

【資本的収支】

資本的支出については、器械器具等の取得及び更新等に1億4,466万7,000円、企業債の償還に2億4,973万6,000円、医学生、看護学生等への貸付金に960万円を計上し、全体で4億400万3,000円となった。

その財源は、他会計負担金1億3,614万円、補助金4,627万1,000円、企業債5,670万円、貸付金返還金30万円を充て、なお不足する額1億6,459万2,000円は、損益勘定留保資金で補填する。

資 料 編

1. 会計別予算状況

(単位 千円, %)

区分	分	6年度		5年度		比 較
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	(A) - (B)		
一般会計		21,937,000	21,712,000	225,000		1.0
国民健康保険事業		3,801,442	4,152,425	△ 350,983	△ 8.5	
土地取得事業		105,002	651,636	△ 546,634	△ 83.9	
三石財産区管理事業		7,562	15,573	△ 8,011	△ 51.4	
三国地区財産区管理事業		11,001	9,673	1,328	13.7	
浄化槽整備事業		21,624	21,606	18	0.1	
後期高齢者医療事業		693,118	653,844	39,274	6.0	
介護保険事業		3,950,318	4,078,037	△ 127,719	△ 0.0	
飲料水供給事業		39,002	24,874	14,128	56.8	
宅地造成分譲事業		11,000	77,395	△ 66,395	△ 85.8	
駐車場事業		18,063	18,327	△ 264	△ 1.4	
企業用地造成事業		55,500	64,949	△ 9,449	△ 14.5	
水道事業会計		2,055,668	2,228,775	△ 173,107	△ 7.8	
下水道事業会計		3,242,595	3,308,630	△ 66,035	△ 2.0	
病院事業会計		6,191,114	6,183,233	7,881	0.1	
合計		42,140,009	43,200,977	△ 1,060,968	△ 2.5	

2. 一般会計内訳
(歳入)

(単位 千円, %)

区分	6年度		5年度		構成比 (A)-(B)	比率 (A)-(B)	伸率 較
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比			
1 市税	4,593,370	21.0	4,759,557	21.9	△ 161,187	△ 3.4	
市民税	1,652,127	7.5	1,733,257	8.0	△ 81,130	△ 4.7	
固定資産税	2,478,709	11.3	2,544,031	11.7	△ 65,322	△ 2.6	
軽自動車税	128,820	0.6	133,250	0.6	△ 4,430	△ 3.3	
旧法による税	95	0.0	210	0.0	△ 115	△ 54.8	
市たばこ税	175,613	0.8	178,882	0.8	△ 3,269	△ 1.8	
鉱産税	587	0.0	583	0.0	4	0.7	
特別土地保有税	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0	
都市計画税	162,419	0.7	169,343	0.8	△ 6,924	△ 4.1	
2 地方譲与税	133,900	0.6	130,854	0.6	3,046	2.3	
3 利子割交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0	
4 配当割交付金	25,000	0.1	28,000	0.1	△ 3,000	△ 10.7	
5 株式等譲渡所得割交付金	31,000	0.1	20,000	0.1	11,000	55.0	
6 法人事業税交付金	90,000	0.4	90,000	0.4	0	0.0	
7 地方消費税交付金	850,000	3.9	850,000	3.9	0	0.0	
10 自動車税課境性能割交付金	14,000	0.1	10,000	0.0	4,000	40.0	
11 地方特例交付金	215,000	1.0	19,000	0.1	196,000	1,031.6	
12 地方交付税	7,450,000	34.0	7,500,000	34.5	△ 50,000	△ 0.7	
13 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0	2,600	0.0	△ 600	△ 23.1	
14 分担金及び負担金	27,694	0.1	32,605	0.2	△ 4,911	△ 15.1	
15 使用料及び手数料	188,840	0.9	187,490	0.9	1,350	0.7	
16 国庫支出金	2,286,774	10.4	1,939,971	8.9	346,803	17.9	
17 県支出金	1,189,606	5.4	1,080,347	5.0	109,259	10.1	
18 財産収入	59,315	0.3	56,603	0.3	2,712	4.8	
19 寄附金	552,450	2.5	1,001,000	4.6	△ 448,550	△ 44.8	
20 繼入金	2,077,854	9.5	2,250,163	10.4	△ 172,309	△ 7.7	
21 繰越金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0	
22 諸収入	266,597	1.2	327,110	1.5	△ 60,513	△ 18.5	
23 市債	1,777,100	8.1	1,325,200	6.1	451,900	34.1	
歳入合計	21,937,000	100.0	21,712,000	100.0	225,000	1.0	

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

(歳
出)
(単位 千円, %)

区分	分	6年度		当初予算額 (A)	構成比 (B)	当初予算額 (B)	構成比 (A)-(B)	比率	伸び率 較
		当初予算額 (A)	構成比 (B)						
1 議会費		175,153	0.8		174,429	0.8		724	0.4
2 総務費		3,693,862	16.8		3,576,962	16.5		116,900	3.3
3 民生費		4,716,232	21.5		5,805,850	26.7		△ 1,089,618	△ 18.8
4 衛生費		2,123,651	9.7		2,230,871	10.3		△ 107,220	△ 4.8
5 勞働費		52,465	0.2		69,477	0.3		△ 17,012	△ 24.5
6 農林水産業費		505,059	2.3		474,349	2.2		30,710	6.5
7 商工費		703,828	3.2		677,281	3.1		26,547	3.9
8 土木費		1,936,836	8.8		2,646,408	12.2		△ 709,572	△ 26.8
9 消防費		716,130	3.3		895,153	4.1		△ 179,023	△ 20.0
10 教育費		4,803,436	21.9		2,695,425	12.4		2,113,011	78.4
12 公債費		2,125,572	9.7		2,035,820	9.4		89,752	4.4
13 諸支出金		279,776	1.3		329,975	1.5		△ 50,199	△ 15.2
14 予備費		100,000	0.5		100,000	0.5		0	0.0
15 歳出合計		21,937,000	100.0		21,712,000	100.0		225,000	1.0

※構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。

3. 一般財源内訳

費 用 目 金 領			費 用 目 金 領
			土木使用料 (行政財産使用料)
市民税			教育使用料 (行政財産使用料)
法人			36
固定資産税			総務手数料
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金			3
自動車税			土木手数料
種別割			3
旧法による税			貸地料
市たばこ税			貸家料
鉱産税			不動産売払收入
特別土地保有税			物品差引收入
都市計画税			特別会計繰入金
計			370
地方揮発油譲与税			基金繰入金
自動車重量譲与税			繰越金
森林環境譲与税			延滞金
利子割交付金			市預金利子
配当割交付金			住宅新築資金等貸付金償還金 (滞納繰越分)
株式等譲渡所得割交付金			1,800
法人事業税交付金			生業資金貸付金償還金 (滞納繰越分)
地方消費税率交付金			30
自動車税環境性能割交付金			高齢者住宅整備資金貸付金 (滞納繰越分)
地方特例交付金			2
地方交付税			災害援護資金貸付金 (滞納繰越分)
交通安全管理特別交付金			2
老人介護費用収金 (滞納繰越分)			損害賠償金
公立保育園保育料 (滞納繰越分)			120
総務使用料 (行政財産使用料)			複写機使用料
総務使用料 (職員駐車場使用料)			1
民生使用料 (行政財産使用料)			生命保険取扱手数料
衛生使用料 (行政財産使用料)			団員給食費収金 (滞納繰越分)
農道・水路占用使用料			50
道路占用使用料			公衆電話基地局用施設等使用料
農林水産業使用料 (行政財産使用料)			5
道路占用使用料			市町村振興協会ソト事業支援交付金
道路占用使用料 (滞納繰越分)			8,000
道路占用使用料 (滞納繰越分)			簡易郵便局業務運用金利息
支障移転費補償金			1
実習生受入費用負担金			991
立木伐採補償料			40
日和氣赤磐共同コシガスト事務組合分配金			1
臨時財政対策債			1,381
簡易給水施設使用料 (滞納繰越分)			33,700
農道・水路占用使用料 (滞納繰越分)			9,539,308
農林水産業使用料 (行政財産使用料)			9,539,308
道路占用使用料 (滞納繰越分)			14,138,178
			合 計

4. 資出性質別分類表

区分		議會費	總務費	民生費	衛生費	勞動費	農林水產業費	商工費	土木費	消費費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比(%)	計のうち一般財源構成比(%)	
1. 義務的経費		154,548	1,272,528	2,332,426	440,107		92,669	143,805	176,770	57,503	2,083,068	2,125,572			8,878,996	40.4	7,164,079 50.7	
(1) 人件費		154,548	1,272,528	243,021	293,005		92,669	143,805	176,770	57,503	2,073,456				4,507,305	20.5	4,268,913 30.2	
(2) 扶助費				2,089,405	147,102					9,612					2,246,119	10.2	769,594 5.4	
(3) 公債費											2,125,572					2,125,572	9.7	2,125,572 15.0
2. 消費的経費		20,605	1,038,534	601,773	1,184,577	2,465	196,199	330,729	1,218,509	654,744	1,143,727				6,391,862	29.1	4,946,701 35.0	
(1) 物件費		15,085	772,708	385,954	616,043	1,704	46,374	111,025	83,005	29,879	907,770				2,969,547	13.5	1,867,441 13.20	
(2) 維持修繕費		2,711	4,384	22,714	16,377	7,288	93,232	1,700	48,143						196,549	0.9	191,496 1.30	
(3) 補助費等		5,520	263,115	211,435	545,820	761	133,448	212,416	1,042,272	623,165	187,814				3,225,766	14.8	2,887,764 20.40	
3. 投資的経費		1,382,800		454,367	216,191	176,300	471,833	3,883	1,565,521						4,270,895	19.5	363,720 2.6	
(1) 普通建設事業費		1,382,800		454,367	216,191	176,300	471,833	3,883	1,565,521						4,270,895	19.5	363,720 2.6	
7 補助事業		1,378,400		406,821	116,150		61,500		14,851						1,977,722	9.1	50,042 0.4	
1 単独事業		4,400		47,546	74,913	176,300	323,479	3,883	1,550,670						2,181,191	9.9	239,896 1.7	
り 国・県工事負担金					25,128		86,854								111,982	0.5	73,782 0.5	
工 受託事業																		
(2) 災害復旧事業																		
ア 補助事業																		
イ 単独事業																		
4. その他		1,782,033	44,600	50,000		52,994	69,724		16,120		279,776	100,000	2,395,247	10.9	1,663,678	11.8		
(1) 積立金											279,776				279,776	1.3	6,244 0.0	
(2) 投資及び出資金															68,733	0.3	68,733 0.5	
(3) 貸付金		450		50,000						16,120					66,570	0.3		
(4) 繰出金		1,781,583	44,600			52,994	991								1,880,168	8.6	1,488,701 10.5	
(5) 予備費															100,000	0.5	100,000 0.7	
計		175,153	3,693,862	4,716,232	2,123,651	52,446	505,059	703,828	1,936,836	716,130	4,808,436	2,125,572	279,776	100,000	21,937,000	100.0	14,138,178 100.0	
計のうち一般財源充当額		175,153	1,795,529	2,616,115	1,584,779	1,365	263,868	308,202	1,496,638	713,149	2,951,564	2,125,572	6,244	100,000	14,138,178			

注) 構成比: 小数点第1位未満四捨五入

5. 虞出節別分類表

区 分		議會費	綜務費	民生費	衛生費	勞働費	農林水產業費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	計	構成比 (%)
1 報酬	69,725	80,714	22,980	43,242		10,477		7,889	57,503	620,827				913,357	4.2	
2 納付料	23,152	488,319	112,874	138,686		43,025	76,820	85,825		646,289				1,614,390	7.4	
3 職員手当等	34,115	495,729	69,891	97,642		25,980	43,522	55,114		508,066				1,330,059	6.1	
4 共濟費	27,556	207,466	37,276	49,250		13,187	23,463	27,942		298,274				684,414	3.2	
5 災害補償費		300												300	0.0	
8 報償費		193,022	1,239	6,131	160		6,618	160	5,736	44,010				257,076	1.2	
9 旅費	2,984	15,735	2,399	2,643		823	6,544	1,297	398	65,315				98,138	0.4	
10 交際費	180	450								20	50			700	0.0	
11 需用費	3,888	119,131	149,689	199,321	1,452	18,084	22,788	83,831	17,534	476,650				1,092,368	5.0	
12 役務費	84	117,448	12,444	52,402	4	1,234	9,541	3,412	3,302	42,370				242,241	1.1	
13 委託料	6,032	307,440	331,333	461,900	92	157,936	71,950	127,832	7,748	300,787				1,773,050	8.1	
14 使用料及び賃借料	1,779	126,381	4,283	2,211		2,882	1,708	1,240	2,067	73,470				216,021	1.0	
15 工事請負費		1,252,900		319,332		70,713	166,850	314,540		1,488,920				3,613,255	16.5	
16 原材料費	10	541	542		1,224	200	1,405	320	1,029					5,271	0.0	
17 公有財産購入費								9,739						9,739	0.0	
18 備品購入費	200	83,844	8,002	406		1,000	1,058	5,024	4,676	69,827				174,037	0.8	
19 負担金補助及び交付金	5,395	184,449	771,123	59,498	757	116,081	219,772	168,939	616,470	145,926				2,288,410	10.4	
20 扶助費			1,971,198	146,982						9,612				2,127,792	9.7	
21 貸付金			450		50,000					16,120				66,570	0.3	
22 捐贈補填及び賠償金		20						11,900						11,920	0.0	
23 債還金利子及び割引料		20,000	203	2,475						2,125,572				2,148,250	9.8	
24 投資及び出資金															0.0	
25 積立金													279,776		1.3	
27 公課費	63	504	5	862				356	894					2,684	0.0	
28 繰出金			1,220,302	540,126		42,413	52,994	1,030,747						2,886,582	13.1	
29 予備費														100,000	0.4	
計	175,153	3,693,862	4,716,232	2,123,651	52,465	505,059	703,828	1,936,836	716,130	4,808,436	2,125,572	279,776	100,000	21,937,000	100.0	
構成比 (%)	0.8	16.8	21.5	9.7	0.2	2.3	3.2	8.8	3.3	21.9	9.7	1.3	0.5	100.0		

6. 税収入明細

(単位 千円)

税目	科目	賦課区分	課税標準	税率	調定見込額	収納率	収納見込額
市 個人	現年課税分	個人均等割	16,264人	3,000円	48,792		
		個人所得割	22,024,500	6 / 100	1,321,470		
		小計			1,370,262	98.5 / 100	1,349,709
		定額減税による減収 (所得割納税義務者数+左者が扶養する控除対象配偶者・被扶養者数×10,000)					△ 196,000
		小計					1,153,709
	滞納繰越し分	滞納繰越し見込額			64,451	20 / 100	12,890
		計			1,434,713		1,166,599
民 法人	現年課税分	法人均等割	1,029社	7 社			
			160 × 2	40			
			400 × 8	8			
			150 × 23	15			
			130 × 15	180			
			120 × 4	50			
		法人税割	50 × 750	750			
		小計	4,476,666	8.4 / 100	376,040		
		滞納繰越し分			486,799	99.5 / 100	484,366
		計			5,811	20 / 100	1,162
税 資産税	現年課税分	合計			492,610		485,528
		土地	45,537,786	1.4 / 100	1,927,323		1,652,127
		家屋	66,890,265	1.4 / 100	637,529		
		償却資産	64,528,500	1.4 / 100	936,464		
		小計	176,956,551		903,399		
		滞納繰越し分			2,477,392	98.5 / 100	2,440,230
		計			121,280	15 / 100	18,192
					2,598,672		2,458,422
		国有資産等所在市町村交付金	1,449,139	1.4 / 100	20,287	100 / 100	20,287
		合計			2,618,959		2,478,709
固定資産税	①純固定						

①環境性能割	現年課税分	環境性能割見込額			4,350	100	／	100	4,350
		原付	50cc以下 90cc以下 125cc以下	1,537 台 237 414					
軽自動車税	小型特殊自動車		ニ二カ一	37	3,700	136			
	軽二輪車		1,158	2,400	2,780				
	軽三輪車		165	5,900	973				
	旧税率	貨物車	(當) 0 (自) 599	3,600 3,100	1,573 0				
	新税率	貨物車	(當) 60 (自) 1,218	3,800 5,000	2,396 0				
	乗用車	乗用車	(當) 1,947 (自) 0	7,200	14,019				
	軽三輪車	貨物車	0	3,900	0				
	重課税率	貨物車	(當) 38 (自) 1,854	4,500 6,000	171 11,124				
	乗用車	乗用車	(當) 1 (自) 2,321	8,200 12,900	8 29,941				
	軽課	乗用車	50% 25%	5,400 8,100	0 0				
旧法による税	小計	小計	257 17,069	6,000 3,162	125,692 97.5 ／ 100	122,549 122,549			
	滞納繰越分	滞納繰越見込額		9,607 139,649	20 ／ 100	1,921 128,820			
	合計	合計		0	0	0			
②種別割	現年課税分	現年課税分	現年課税見込額	1,598	6 ／ 100	95			
	合計	合計	滞納繰越見込額	1,598	1,598	95			

市 た ば こ	現年課税分	壳渡し総本数	26,803 千本				
		内4~10月分	15,887	千本につき	6,552 円	104,091	
		内11~3月分	10,916	千本につき	6,552 円	71,521	
鉱 産 税	現年課税分	計				175,613	175,613
		産出価格	46,380	200万円超	1/100	463	
		小計	17,686	200万円以下	0.7/100	124	
都 市 計 画 税	現年課税分	合計				587	587
		土地	37,659,500	0.2 / 100	75,319		
		家屋	44,180,143	0.2 / 100	88,360		
	滞納繰越分	小計	81,839,643		163,679	98.5 / 100	161,224
		滞納繰越見込額			7,971	15 / 100	1,195
		合計			171,650		162,419
	市 税	合計			5,035,379		4,598,370

7. 地方交付税算出明細

		令和3年度				令和4年度				令和5年度(見込)				令和6年度(見込)	
区分		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
基準財政需要額	(A)	10,759,418	104.0	10,945,407	101.7	10,964,984	100.2	10,966,000	100.0						
基準財政収入額	(B)	4,304,677	92.7	4,611,542	107.1	4,569,105	99.1	4,616,000	101.0						
交付基準額	(A) - (B)	6,454,741	113.2	6,333,865	98.1	6,395,879	101.0	6,350,000	99.3						
交付税額	普通交付税	6,454,741	113.3	6,333,865	98.1	6,395,879	101.0	6,350,000	99.3						
	特別交付税	1,095,363	108.1	1,105,998	101.0	1,100,000	99.5	1,100,000	100.0						
	計	7,550,104	112.6	7,439,863	98.5	7,495,879	100.8	7,450,000	99.4						

8. 国庫負担金明細

目		節	説 明	(単位 千円)
2. 民生費国庫負担金	① 社会福祉総務費負担金	(495,768)	障害者医療費負担金 35,000,000円 × 1/2 特別障害者手当等給付費負担金 10,161,360円 × 3/4 障害者自立支援給付費負担金 870,000,000円 × 1/2 保険基盤安定負担金(保険者支援分) (医療分 50,857,000円 + 後期支援分 15,314,000円 + 介護分 4,211,000円) × 1/2 未就学児均等割保険料負担金 (医療分 699,000円 + 後期支援分 213,000円) × 1/2	17,500 7,621 435,000 35,191 456 23,682
	② 老人福祉総務費負担金	(23,682)	低所得者保険料控除減負担金 47,365,920円 × 1/2	2,732
	③ 児童福祉総務費負担金	(2,732)	子育てのための施設等利用給付交付金 5,464,000円 × 1/2	34,893
	④ 児童措置費負担金	(357,365)	児童扶養手当給付費負担金 104,681,130円 × 1/3 助産施設措置費負担金 480,000円 × 1/2 母子生活支援施設措置費負担金 1,185,000円 × 1/2 児童手当交付金 被用者(0歳から3歳未満) 非被用者(0歳から3歳未満) 被用者(小学校修了前)第1子・第2子 被用者(小学校修了前)第3子以降 非被用者(小学校修了前)第1子・第2子 非被用者(小学校修了前)第3子以降 中学生 特例給付 障害児入所給付費等負担金 117,200,000円 × 1/2	240 592 263,040 63,000,000円 × 37/45 14,400,000円 × 2/3 142,800,000円 × 2/3 39,600,000円 × 2/3 28,800,000円 × 2/3 10,800,000円 × 2/3 75,600,000円 × 2/3 4,860,000円 × 2/3 58,600
	⑤ 生活保護費負担金	(258,171)	生活保護費負担金 340,488,300円 × 3/4 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 住居確保給付金 (40,000円 × 5人 × 3ヶ月) × 3/4 被保護者就労支援事業 人件費3,141,168円 × 3/4	255,366 2,805

目	節	説明
3. 衛生費国庫負担金	⑧ 保育・幼稚園費負担金 (24,030)	子どものための教育・保育給付交付金 24,030
672	① 保健衛生総務費負担金 (672)	未熟児養育医療費等負担金 (支給見込額1,583,000円 - 徴収金237,450円) × 1/2 672
国 庫 負 担 金 計		1,162,420

9. 国庫補助金明細

目 次		説 明	
		(単位 千円)	
1. 総務費国庫補助金 84,952	① 企画費補助金 (3,783)	情報通信技術講習事業費補助金 スマートフォン教室 (12,610円×3時間×100日) ×10/10	3,783
	③ 地域振興費補助金 (7,353)	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 物価高騰対応重点支援給付金事業 (一体支援分) (事務費・システム改修)	7,353
	⑤ 電算管理費補助金 (61,376)	社会保障・税番号システム整備費補助金 デジタル基盤改革支援補助金	3,876 57,500
	⑥ 戸籍住民基本台帳費補助金 (12,440)	地方公共団地情報システムの標準化・共通化 個人番号カード交付事務費補助金	12,440
	① 社会福祉総務費補助金 (13,721)	地域生活支援事業費補助金 地域生活支援事業 27,442,000円 ×1/2	13,721
	④ 生活保護費補助金 (4,601)	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 家計改善支援事業 6,200,000円 ×2/3 生活保護適正実施推進事業 (通信運搬費91,280円+委託料287,100円) ×3/4 中国残留邦人等地域生活支援事業 15,640円×1人×1回 被保護者就労準備支援事業 21,000円×1人×12ヶ月 ×2/3	4,601
2. 民生費国庫補助金 112,584	⑤ 児童福祉総務費補助金 (92,977)	子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業 放課後児童健全育成事業 乳児家庭全戸訪問事業 一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 子育て援助活動事業 (ファミリー・サポート・センター事業) 病児保育事業 子育て短期支援事業 児童虐待防止対策等支援事業費補助金 小規模A型 600,000円 ×1/2 地域子供の未来応援交付金 1,200,000円 ×6団体 ×3/4	87,277
	⑥ ひとり親家庭等福祉費補助金 (1,285)	母子家庭等対策総合支援事業補助金 母子家庭等対策金 1,600,000円 ×3/4+170,000円 ×1/2	1,285
	① 環境衛生費補助金 (2,023)	循環型社会形成推進交付金 浄化槽設置整備事業 (3,320,000円 +1,656,000円 +1,096,000円) ×1/3	2,023
	② 公害対策費補助金 (297,411)	休廃止鉱山鉱害防止事業補助金 坑窓水処理 76,310,000円 ×6/8 鉱害防止工ネルギー使用合理化事業費補助金 鉱害防止工事 320,239,000円 ×6/8	57,232 240,179
	3. 衛生費国庫補助金 319,855		

(単位 千円)

目	節	説明
③ 墓芥処理費補助金	(5,085)	循環型社会形成推進交付金
⑤ 保健衛生総務費補助金	(15,336)	新たなステージに入ったがん検診総合支援事業補助金 妊娠・出産包括支援事業補助金 産婦健診事業補助金 緊急風しん抗体検査事業補助金 出産・子育て応援交付金 マイナンバー情報連携体制整備事業補助金 HPVマイナンバーケーション情報連携 320,000円×2/3
6 . 商工費国庫補助金	44,500	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ） ② 観光費補助金 (44,500)
7 . 土木費国庫補助金	542,323	① 道路橋梁新設改良費補助金 (26,230) ② 都市計画総務費補助金 (505,160) 社会資本整備総合交付金 木造住宅耐震診断事業（現況診断・補強計画） 木造住宅耐震改修事業 アスベスト分析調査事業 緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等事業 住宅市街地総合整備事業補助金 空家対策総合支援事業補助金 250,000円×10件 直接補助分 ⑥ 橋梁維持費補助金 (10,933) 社会資本整備総合交付金 橋梁点検、橋梁長寿命化計画策定
9 . 教育費国庫補助金	12,209	① 事務局費補助金 (99) ② 教育振興費補助金 (833) 特別支援教育就学奨励費補助金 教育支援体制整備事業費補助金 要保護就学援助費補助金 小学校分669,309円×1/2 中学校分708,740円×1/2 小学校分40,000円×1/2×3人 中学校分85,000円×1/2×2人

(単位 千円)

目	節	説明
	⑤ 文化財保護費補助金 (3,225)	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業補助金 2,100,000円×1/2 埋蔵文化財緊急調査事業補助金 4,350,000円×1/2
	⑥ 学校管理費補助金 (8,052)	べき地児童生徒援助費等補助金 (スクールバス2台購入) 11,836,960円×1/2 G I G Aスクール運営支援センター整備事業費補助金 400,000円×16校×1/3
国 庫 補 助 金	計	1,116,423

10. 国庫委託金明細

（単位 千円）			
目	節	説明	
1. 総務費委託金 486	① 一般管理費委託金 (37)	自衛官募集事務委託金	37
	② 戸籍住民基本台帳費委託金 (449)	中長期在留者住居地届出等事務委託金	449
2. 民生費委託金 7,445	① 国民年金費委託金 (7,362)	国民年金事務費委託金	7,362
	② 児童福祉総務費委託金 (64)	特別児童扶養手当事務委託金	64
	③ 生活保護総務費委託金 (19)	遺族及び留守家族等援護事務委託金	19
国 庫 委 託 金 計			7,931

11. 県負担金明細

(単位 千円)

目	節	説明	
2. 民生費県負担金	① 社会福祉総務費負担金	障害者自立支援給付費負担金 870,000,000円×1/4 障害者医療費負担金 35,000,000円×1/4 保険基盤安定負担金(保険税軽減分) (医療分103,352,000円 + 後期支援分31,474,000円 + 介護分9,008,000円)×3/4 保険基盤安定負担金(保険者支援分) (医療分50,857,000円 + 後期支援分15,314,000円 + 介護分4,211,000円)×1/4 未就学児等割保険料負担金 (医療分 699,000円 + 後期支援分 212,000円) × 1/4	217,500 8,750 107,875 17,595 227
② 老人福祉総務費負担金		保険基盤安定負担金(保険税軽減分) 188,808,000円×3/4 低所得者保険料軽減負担金 47,365,920×1/4	11,841
③ 児童福祉総務費負担金		子育てのための施設等利用給付費県負担金 (1,366) 5,464,000円×1/4	1,366
④ 児童措置費負担金		助産施設措置費負担金 (88,126) 480,000円×1/4 母子生活支援施設措置費負担金 1,185,000円×1/4 児童手当交付金 被用者(0歳から3歳未満) 非被用者(0歳から3歳未満) 被用者(小学校修了前 第1子・第2子) 被用者(小学校修了前 第3子以降) 非被用者(小学校修了前 第1子・第2子) 非被用者(小学校修了前 第3子以降) 中学生 特例給付 障害児通所給付費負担金 117,200,000円×1/4	120 296 58,410 63,000,000円×4/45 14,400,000円×1/6 142,800,000円×1/6 39,600,000円×1/6 28,800,000円×1/6 10,800,000円×1/6 75,600,000円×1/6 4,860,000円×1/6 29,300 6,877
⑤ 生活保護費負担金		生活保護費負担金 27,510,690円×1/4	
⑦ 保育・幼稚園費負担金		子どもとのための教育・保育給付費負担金 (8,618)	8,618
3. 衛生費県負担金	① 保健衛生総務費負担金	養育医療給付費等負担金 (336) (支給見込額1,583,000円 - 徴収金237,540円)×1/4	336
10. 移譲事務県負担金	① 移譲事務交付金	移譲事務交付金 (2,275)	2,275
	県負担金計		612,992

12. 県補助金明細

目		節	説明	(単位 千円)
1. 総務費県補助金	⑥ 地域振興費補助金		地域公共交通維持確保支援事業補助金	1,489
		(11,489)	市町村脱炭素地域づくり支援事業補助金 補助率1/2、上限10,000千円	10,000
	⑪ 自治振興費補助金	(5,569)	おかやま元気！集落支援事業補助金 中山間地域等活力創出応援事業補助金 少子化対策重点推進交付金 縁結び事業 地域少子化対策重点推進交付金事業3,300,000円×2/3	2,000 1,000 2,569
2. 民生費県補助金	① 社会福祉総務費補助金	(35,986)	民生委員推薦会費補助金 6,000円×5人 民生委員児童委員活動費等補助金 60,200円×133人+11,920円×9人 心身障害者医療費補助金 (医療費40,026,000円+手数料770,900円)×1/2 地域生活支援事業費補助金 27,442,000円×1/4 重症心身障害者レスパイトサービス拡大促進事業補助金 1,080,000円×1/2 難聴児補聴器交付事業費補助金 137,000円×2/3×1/2	8,113 20,398 6,860 540 45
	② 人権啓発費補助金	(480)	住宅新築資金等貸付助成事業補助金	480
	③ 障保館運営費補助金	(6,426)	障保館運営等事業費補助金 8,569,000円×3/4	6,426
	④ 老人福祉総務費補助金	(4,390)	老人福祉費(在宅)補助金 老人クラブ活動費補助金 老人クラブ健康づくり事業補助金 高齢者在宅生活支援事業補助金 高齢者住宅改修助成事業補助金	2,794 1,596
	⑦ 児童福祉総務費補助金	(80,588)	児童健全育成補助金 152,000円×10組織×1/3 子ども・子育て支援交付金 利用者支援事業 放課後児童健全育成事業 乳児家庭全戸訪問事業 一時預かり事業 地域子育て支援拠点事業 子育て援助活動事業(ファミリー・サポート・センター事業) 病児保育事業	506 71,751

目	節	説明	(単位 千円)
3. 衛生費県補助金	⑧ ひとり親家庭等福祉費補助金	子育て短期支援事業 第3子以降保育料無償化事業費補助金 ひとり親家庭等医療費補助金 (医療費8,238,400円+手数料162,458円)×1/2	8,331 4,200
	① 保健衛生総務費補助金	健康増進事業補助金 地域自殺対策強化事業費補助金 出産・子育て応援交付金	4,904 14,910 30
	② 予防費補助金	岡山県予防接種事故対策費補助金 2,514,000円×3/4	1,885
	③ 公害対策費補助金	休窓止鉱山鉱害防止事業補助金 坑窓水処理 76,310,000円×1/8 鉱害防止工ネルギー使用合理化事業費補助金 鉱害防止工事 320,239,000円×1/8	9,538 40,029
	④ 環境衛生費補助金	家庭の省エネ対策加速化事業補助金 浄化槽設置促進費補助金 (3,320,000円+1,656,000円+1,096,000円) ×1/3	2,320 2,023
	⑥ 清掃総務費補助金	海ごみ地域対策推進事業費補助金 1,600,000円×9/10+4,700,000円×8/10	5,200
5. 農林水産業費県補助金	① 農業委員会費補助金	農業委員会交付金 (3,446) 農地集積・集約化対策事業費補助金 農地利用最適化交付金	1,489 518 1,439
	② 農業振興費補助金	中山間地域等直接支払制度補助金 (26,962) 経営所得安定対策等推進事業費補助金 環境保全型農業直接支授対策交付金 多面的機能支払交付金 農業次世代人材投資事業補助金 新規就農者育成総合対策補助金	7,807 2,257 181 6,967 4,500 5,250
	③ 農地費補助金	小規模土地改良事業補助金 (156,318) 小規模溜池補強事業元利償還助成補助金 農村地域防災減災事業補助金 10,000,000円(ため池ハザードマップ作成) + 115,000,000円(ため池廃止事業)	6,750 3,568 125,000
	⑤ 林業振興費補助金	水利施設等保全高度化事業補助金 有害獣捕獲強化対策事業補助金 7,000円(成獣)×1,330頭+1,000円(幼獣)×247頭+総合支援事業196,000円	21,000 7,667 9,753
	⑥ 水産業振興費補助金	ナラ枯れ被害拡大防止総合対策事業補助金 漁業振興特別対策事業補助金	2,051 2,050
6. 商工費県補助金	② 觳光費補助金	水産多面的機能発揮対策交付金 自然公園等施設整備事業補助金 (2,639) (7,000) 14,000,000円×1/2	589 7,000
7. 土木費県補助金	② 都市計画総務費補助金	建築物耐震診断等事業費補助金 (2,035) 60,000円×(現況診断10件+補強計画5件)×1/4	225 375
		木造住宅耐震改修事業費補助金 500,000円×3件×1/4	

目	節	説	明	(単位 千円)
		空き家等除却事業費補助金 83,000円×10件		830
		建築物耐震改修事業費補助金		605
⑥ 住宅管理費補助金		移住支援事業補助金		1,650
8. 消防費県補助金	(1,650)	単身600,000円×3/4×2件+世帯1,000,000円×3/4×1件		
		岡山県防災まちづくり総合支援事業費補助金 1,662,000円×1/2		831
		災害救助費補助金		147
① 水防費補助金	(978)	部活動指導員配置促進事業補助金 2,922,000円×2/3		1,948
9. 教育費県補助金	8,000	教育活動を支える教師業務アシスタント配置事業補助金 5,633,000円×2/3		2,247
		おかやま子ども応援事業補助金 50		3,755
		岡山県ハシセン病療養所入所者地域交流事業費補助金		
① 学校管理費補助金	(4,195)			
④ 社会教育総務費補助金	(3,805)			
県補助金計				461,513

13. 県委託金明細

目		節	説明	(単位 千円)
1. 総務費県委託金	② 税務総務費委託金	県民税賦課徴収事務取扱委託金 (50,900)		50,900
	③ 戸籍住民基本台帳費委託金	流動人口調査費委託金 (62)	人口動態調査事務委託金 県知事選挙費委託金	26 36 22,009
	④ 選挙費委託金	(22,009)		
	⑤ 基幹統計費委託金	(4,161)	国勢調査委託金（調査区設定） 農林業センサス委託金 学校基本調査委託金 経済センサス活動調査委託金（調査区管理） 國家計画構造調査委託金	287 2,767 8 8 1,091
2. 民生費県委託金	② ひとり親家庭等福祉費委託金	(15)	母子寡婦福祉資金貸付償還事務委託金	15
	④ 人権啓発費委託金	(396)	人権啓発活動事業委託金	396
	① 觀光費委託金	(4,802)	国立公園施設管理委託金 中国自然歩道管理委託金 ダム施設管理委託金	787 158 3,857
	② 河川総務費委託金	(361)	水用、樋門管理委託金 備前6箇所、日生1箇所、吉永5箇所	361
6. 商工費県委託金	③ 港湾管理費委託金	(26,763)	港湾管理委託金 東備港上港区 係留施設、野積場、上屋(7/10) 荷役機械、小型船舶(3/10) 東備港日生港区 係留施設、野積場(7/10) 小型船舶(3/10) 港湾水門管理委託料(新開、坂田)	26,763
	④ 都市計画総務費委託金	(61)	建築基準法関係事務取扱市町村交付金 都市計画法施行事務取扱市町村交付金 県土保全条例施行事務取扱市町村交付金 400,710円×1件×1/10	8 13 40
7. 土木費県委託金	⑤ 道路維持費委託金	(249)	井田農林海岸路線管理委託金 伊里海岸堤防除草作業業務	249
	③ 教育研修諸費委託金	(5,322)	主体的な学びの基盤づくり事業委託金 小学校における長期欠席・不登校対策システム化推進事業委託金	310 5,012
県委託金 計				115,101

14. 市債算出表

(単位 千円, %)

区分	事業費 (基準額) (A)	特定財源 (B)	基 礎		備 考
			市負担額 (A)-(B)	充当率	
1. 緊急浚渫推進事業					
緊急浚渫対策事業	170,000		170,000	100	170,000 浚渫土砂処分場整備事業
	12,000		12,000	100	12,000 河川浚渫事業
2. 過疎対策事業					
過疎対策事業	17,500		17,500	100	17,500 渔港施設整備県工事負担金
	1,800		1,800	100	1,800 東備港改修県工事負担金
	30,000	11,230	18,770	100	18,700 港湾整備事業(鴻島港)
	95,130	15,000	80,130	100	80,000 道路新設改良事業(市道浦伊部線外)
	2,800		2,800	100	2,800 中山間地域総合整備事業県工事負担金
	14,851	5,919	8,932	100	8,900 スターライトバス購入事業
	38,000	15,500	22,500	100	22,500 デマンド交通車両購入事業
	25,740	5,085	20,655	100	20,600 ごみ処理施設整備事業
(ソフト事業分)	39,370		39,370	-	39,300 教師用教科書・指導書
(ソフト事業分)	60,000		60,000	-	33,200 三石体育館解体撤去工事
3. 臨時財政対策債					
臨時財政対策債	33,700		33,700	-	33,700
4. 一般単独事業					
合併特例事業	1,262,900	1,210,200	52,700	95	50,000 旧アルファビゼン跡地活用事業
	1,395,000	64,000	1,331,000	95	1,264,400 備前琵琶湖ミュージアム整備事業
5. 緊急防災・減災事業					
緊急防災・減災事業	1,793		1,793	100	1,700 非常用電源購入事業
(一般会計合計)					1,777,100

※病院事業、上水道事業、下水道事業を除く。

15. 議員・委員等報酬明細

一般会計

(単位 人、千円)

目	職名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
議会費	議長	455,000	1	12月	5,464
	副議長	385,000	1	12月	4,621
	議員	355,000	14	12月	59,640
一般管理費	表彰者選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	楷の木賞選考委員会委員	6,500	8	1日	52
	市情報公開及び個人情報保護審査会委員	6,500	4	2日	52
	市情報公開及び個人情報保護制度運営審議会委員	6,500	8	1日	52
	固定資産評価審査委員会委員長	10,000	1	5日	50
	固定資産評価審査委員会委員	8,000	2	4日	64
	特別職報酬等審議会委員	6,500	10	2日	130
企画費	行政評価市民委員会委員	6,500	5	4日	130
	市政アドバイザー	10,000	3	2日	60
	振興計画審議会委員	6,500	20	2日	260
自治振興費	パートナーシップ推進会議委員	6,500	11	3日	215
地域情報制作費	番組審議会委員	6,500	6	1日	39
選挙管理委員会費	選挙管理委員会委員長	37,000	1	12月	444
	選挙管理委員会委員	31,000	3	12月	1,116
県知事選挙費	投票管理者	11,500	30	1日	345
	投票立会人	10,000	60	1日	600
	開票管理者	12,000	1	1日	12
	開票立会人	10,000	10	1日	100
	投票管理者(期日前)	12,000	5	18日	792
	投票立会人(期日前)	11,000	10	18日	1,452
基幹統計費	全国家計構造調査指導員	7,520	1		151
	全国家計構造調査調査員	7,470	2		657
	農林業センサス指導員	7,520	5		150
	農林業センサス調査員	7,470	74		2,092
監査委員費	識見監査委員	85,000	1	12月	1,020
	議選監査委員	40,000	1	12月	480
	監査専門委員	20,000	1	20日	400
社会福祉総務費	障害福祉計画策定委員	6,500	7	1日	46
	障害認定審査会委員	12,000	5	12日	720
	民生委員推薦会委員	6,500	5	3日	98
	地域福祉計画策定委員	6,500	13	1日	85
人権啓発費	男女共同参画推進審議会委員	6,500	10	2日	130
	男女共同参画推進委員	4,000	5	年額	20
隣保館運営費	隣保館運営委員会委員	6,500	6	2日	78
老人福祉総務費	老人ホーム入所判定委員会委員	8,000	1	12日	96
児童福祉総務費	子ども・子育て会議委員	6,500	10	5日	325
児童措置費	児童扶養手当嘱託医	14,000	3	1日	42
保育・幼稚園費	園医・園薬剤師(こども園)		46		3,127
生活保護総務費	嘱託医師	12,000	1	24日	288
保健衛生総務費	4ヵ月児健康診査医師	14,780	1	12月	
	1歳6ヵ月児健康診査医師	14,780	1	12月	
	1歳6ヵ月児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	799
	2歳児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	
	3歳6ヵ月児歯科健康診査医師	14,780	1	12月	
	健康づくり推進協議会委員		14		364
予防費	予防接種健康被害調査委員会委員	6,500	1	4日	26
環境衛生費	環境衛生指導委員	4,000	264	年額	1,056
公害対策費	環境保全対策審議会委員	6,500	12	1日	78

(単位 人、千円)

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
農業委員会費	農業委員会会长	33,000+能率給	1	12月	433
	農業委員会委員	28,000+能率給	13	12月	4,849
	農地利用最適化推進委員	28,000+能率給	13	12月	4,849
農業振興費	農業振興地域整備促進協議会委員	6,500	19	1日	124
	大ヶ池管理委員会委員長	10,000	1	年額	10
	大ヶ池管理委員会委員	8,000	12	年額	96
林業振興費	鳥獣被害対策実施隊隊員	2,000	1	58日	116
都市計画総務費	都市計画審議会委員	6,500	14	2日	182
	空家等対策協議会委員	6,500	9	3日	176
非常備消防費	団長外		1,050		57,412
水防費	防災会議委員	6,500	7	2日	91
教育委員会費	教育委員会委員	52,000	4	12月	2,496
教育研修諸費	教育支援委員会委員	10,000	3	年額	30
学校管理費(小)	学校医・学校薬剤師		43		3,291
学校管理費(中)	学校医・学校薬剤師		19		1,807
高等学校総務費	学校医・学校薬剤師		5		342
社会教育総務費	社会教育委員	6,500	9	2日	117
公民館費	公民館運営審議会委員	6,500	13	2日	169
	地区公民館運営審議会委員	8,000	45	年額	360
図書館費	図書館協議会委員	6,500	9	2日	117
文化財保護費	文化財保護審議会委員	6,500	10	3日	195
	史跡備前陶器窯跡整備委員会委員	10,000	4	1日	40
	備前ビエンナーレ審査委員	15,000	5	4日	300
文化施設費	備前焼ミュージアム運営協議会委員	6,500	10	2日	130
	備前焼ミュージアム美術品等評価委員	6,500	5	1日	33
青少年対策費	青少年育成センター地区指導員	20,000	20	年額	400
保健体育総務費	スポーツアドバイザー	10,000	1		600
	スポーツ推進委員	6,500	24	4日	624
	スポーツ推進審議会委員	6,500	8	2日	104
合 計			2,096		167,615

特 別 会 計

国民健康保険事業

(単位 人、千円)

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
運営協議会費	国民健康保険運営協議会委員	6,500	10	3日	195
合 計			10		195

三石財産区管理事業

(単位 人、千円)

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三石財産区管理会会长	7,000	1	5日	35
	三石財産区管理会委員	6,500	6	5日	195
合 計			7		230

三国地区財産区管理事業

(単位 人、千円)

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	三国地区財産区管理会会长	7,000	1	12日	84
	三国地区財産区管理会委員	6,500	6	12日	468
合 計			7		552

介護保険事業

(単位 人、千円)

目	職 名	報酬単価(円)	人数	日数等	報酬額
一般管理費	地域密着型サービス運営委員会委員	6,500	8	2日	104
介護認定審査会費	介護認定審査会委員	12,000	19		5,172
計画策定委員会費	介護保険事業計画等策定委員会委員	6,500	12	1日	78
地域包括支援センター運営事業費	地域包括支援センター運営協議会委員	6,500	8	2日	104
合 計			47		5,458

16. 障害者自立支援給付費明細

自立支援給付費

(1) 日中活動系サービス

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
療養介護	28,000	110
生活介護	250,208	1,200
自立訓練	3,000	100
就労移行支援	18,000	100
就労継続支援	270,000	2,000
就労定着支援	2,000	60
短期入所	10,000	200
計	581,208	3,770

(3) 訪問系サービス

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
居宅介護	26,000	550
重度訪問介護	10,000	50
同行援護行動援護	3,000	40
計	39,000	640

(4) 居住系サービス

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
グループホーム	170,000	1,100
相談支援	16,000	1,100
地域移行	500	20
地域定着	500	20
計	187,000	2,240

補装具費給付費・その他

サービス名	給付費(千円)	給付数(件)
身体障害(児)者補装具費支給事業	5,500	40
難聴児補聴器交付事業	92	1
高額障害福祉サービス等給付	200	5
計	5,792	46
給付費総額	870,000	千円

17. こども園工事費及び備品費明細

(単位 千円)

園名	節	工事請負費		備品購入費	
		内 容	金額	内 容	金額
こども園	西鶴山			乳児車カバー 乳児室ポット シュレッター 草刈機 A3プリンター	41 14 44 21 70
	大内			ガスオーブン	266
	香登			掃除機 コップかけスタンド カバンかけ	35 32 26
	伊部			物置	286
	片上			事務椅子(2) オルガン 砂場メッシュシート 避難車	69 156 66 128
	伊里			ジャストタッチマット 万国旗(4)	253 45
	東鶴山			掃除機 一輪車(3) プリンター	50 25 41
	三石			スライドテント ガス炊飯器	148 54
	日生			避難車 電子ピアノ(2)	194 167
	吉永			炊飯器 掃除機(2) 洗濯機 ワイヤレスマイク CDラジカセ(2) 物置	14 68 150 47 19 372
	その他			AED(10) 消火器(12) 突発対応用 園配分予算 一時保育備品	2,712 60 300 900 60
合 計			0		6,933

18. 生活保護費 (扶助費) 明細

19. 東備消防組合負担金明細

(1) 負担金			(単位 千円)		
市町名	令和5年度消防費 基準財政需要額	構成比率	令和6年度負担金 (通常分)	令和5年度負担金 (通常分)	《参考》 令和5年度負担金 (通常分)
備前市	602,481	65.6%	554,885	684,939	29,660
和気町	316,054	34.4%	291,086	362,429	446
計	918,535	100.0%	845,971	1,047,368	30,106
			43,237	650	13,781
					43,887

(2) 特別負担金 (単位 千円)		
	起債償還分	計
	元金	利子
	29,660	446
		30,106

20. 学校施設児童生徒数、学級数及び教職員数見込み

(単位 人)

区分 学校等施設名	予定数		市費負担教職員												校医等							
	児童生徒数	学級数	教諭等		支援員等	図書館司書	養護	事務職		栄養士	調理員		用務員		計		校医等	歯科医	耳鼻科医	眼科医	薬剤師	
			正	会				会	会		正	会	正	会	正	会						
西鶴山小学校	48	6			3	1									1		5	1	1	1	1	1
香登小学校	109	7			3	1									1		5	1	1	1	1	1
伊部小学校	301	14			7	1									1		9	1	1	1	1	1
片上小学校	108	8			6	1									1		8	1	1	1	1	1
伊里小学校	169	10			6	1									1		8	1	1	1	1	1
東鶴山小学校	45	5			4	1			1						1		7	1	1	1	1	1
三石小学校	73	8			4	1									1		6	1	1	1	1	1
日生西小学校	103	8			4	1									1		6	1	2	1	1	1
日生東小学校	112	8			5	1									1		7	1	2	1	1	1
吉永小学校	159	10			6	1									1		8	1	1	1	1	1
計	1,227	84			48	10			1						10		69	10	12	10	10	10
備前中学校	299	13			7	1			1						1		10	1	1	1	1	1
伊里中学校	69	5			8	1									1		10	1	1	1	1	1
三石中学校	36	5			7	1			1						1		10	1	1	1	1	1
日生中学校	115	5			7	1									1		9	1	2	1	1	1
吉永中学校	109	6			7	1									1		9	1	1	1	1	1
計	628	34			36	5			2						5		48	5	6	5	5	5
片上高等学校	62	4			5		1		1						1		8	1	1	1	1	1
計	62	4			5		1		1						1		8	1	1	1	1	1
西鶴山共同調理場									1						7			8				
伊里共同調理場									1	1	1	16					2	17				
日生共同調理場									1			8						9				
吉永共同調理場									1			7						8				
計									4	1	1	38					2	42				
合 計	1,917	122			89	15	1		8	1	1	38			16	2	167	16	19	16	16	16

正…正職員 会…会計年度任用職員

21. 小学校工事費及び備品費明細

(単位 千円)

目	節	付	記	西鶴山小学校				香登小学校				伊部小学校				片上小学校				伊里小学校				東鶴山小学校				三石小学校				日生西小学校				日生東小学校			
				内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額	内	容	金	額
工事請負費	施設整備工事	1,383	1,383																																				
学校備品購入費	機械器具備品	計	500	小型金庫	185	児童用机椅子(10)	286	渡り廊下カーテン	229	ディスプレイ	392	教室用ディスプレイ	264	大型石油ストーブ	150	草刈機	49	ディスプレイ	528																				
管理費	保健室遮光カーテン	3,459	35	小型金庫	198	職員室カーテン	110	職員室カーテン	110	理科室カーテン	112	玄関マット	236	吸水マット	236	担架	36	シートボックス	149																				
その他管理備品	オージオメーター	400	594																																				
教育振興費	備品購入費	計	535	185	184	339	392	376																															
	教育振興費	教材備品	5,344	3,503																																			
		計	1,841																																				

特定備品の()は数量

22. 中学校工事費及び備品費明細

目 節		付 記		備 前 中 学 校		伊 里 中 学 校		三 石 中 学 校		日 生 中 学 校		吉 永 中 学 校	
		内 容	金 額	内 容	金 額	内 容	金 額	内 容	金 額	内 容	金 額	内 容	金 額
工事請負費	4,961	施設整備工事	4,961	揚水ポンプ取替工事	2,035								
		技術室工アコン設置		技術室工アコン	2,926								
備品購入費	2,379	機械器具備品	2,079	教室用机・椅子	486	回転式書架	180	ホワイトボード	64	積み重ね椅子	229	スポーツクラブ	83
		その他管理備品		(17)		クリネット	228	配膳台(3)	177	(40)		視力検査器	132
教育振興費	300	計						校長室エアコン	500				
教育振興費	3,546	生徒用図書		計	486			408		741		229	215
		教材備品	2,021										
教育振興費	1,525		1,525										
		計											

特定備品の()は数量

23. 高等学校工事費及び備品費明細

目 節		付 記		片 上 高 等 学 校		片 内 高 等 学 校		金 額	
備品購入費	機械器具備品	317	事務机(4)	317	その他管理備品	60		257	
高等学校管理費		317						317	
教育振興費	教材備品	122	生徒用図書	62		60			
	計								

特定備品の()は数量

24. 給食調理場工事費及び備品費明細

(単位 千円)

目	節	付記	西鶴山共同調理場		伊里共同調理場		日生共同調理場		吉永共同調理場	
			内 容	金額	内 容	金額	内 容	金額	内 容	金額
工事請負費	施設整備工事									
備品購入費	調理場備品	スチールコンベクションオーブン								
校	9,939	9,689								
給			その他管理備品							
		250	ご飯用角形2重食缶 新型蓋ハッキ含		1,188					
機械器具備品										
食										
費										
		計				6,684		3,005		

特定備品の()は数量

25. 国民健康保険税（現年分）算出明細

(単位 千円)

区分	賦課割合		税率 (%)	課税標準	税額	課税		総額
	区分	割合 (%)				① 算出税額	⑥ 収納率	
医療給付費	応能割 所得割	48.70	8.4%	3,278,234	275,372	② 軽減額	一般普徵分 退職普徵分	95.5% 94.6%
	応益割 均等割 平等割	51.30			290,069	③ 賦課限度超過額等	-	
		34.58	28,000円	6,983人	195,524	④ 月割減額分等	特徵分	100.0%
		16.72	19,900円	4,751世帯	94,545	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	(⑤)×⑥) ⑦ 国保税収納額	391,155
						一般普徵分	一般普徵分	325,896
						一般特徵分	一般特徵分	65,255
						退職分	退職分	-
	合計				567,386			
後高齢者支援金分	応能割 所得割	48.13	2.5%	3,278,234	81,956	① 算出税額	一般普徵分 退職普徵分	95.5% 94.6%
	応益割 均等割 平等割	51.87			81,956	② 軽減額	-	
		34.85	8,500円	6,983人	59,355	③ 賦課限度超過額等	特徵分	100.0%
		17.02	6,100円	4,751世帯	28,981	④ 月割減額分等	(⑤)×⑥) ⑦ 国保税収納額	118,661
					580	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	一般普徵分	99,063
						一般特徵分	一般特徵分	19,598
						退職分	退職分	-
	合計				170,872			
介護納付金分	応能割 所得割	47.32	1.9%	1,163,645	22,109	① 算出税額	一般普徵分 退職普徵分	91.1% 91.1%
	応益割 均等割 平等割	52.68			22,109	② 軽減額	-	
		36.80	8,400円	2,047人	24,612	③ 賦課限度超過額等	特徵分	100.0%
		15.88	4,200円	1,766世帯	17,195	④ 月割減額分等	(⑤)×⑥) ⑦ 国保税収納額	33,283
					7,417	⑤ 調定額 (①-②-③-④)	一般普徵分	33,281
					108	一般特徵分	一般特徵分	2
						退職分	退職分	-
	合計				46,829			

26. 国民健康保険療養給付費・高額療養費明細

一般被保険者及び退職被保険者等分

区分	診療費総額 ① 千円	薬剤支給額 ((①×A) ② 千円)	年間診療費は、3月診療分から2月診療分で算定		公費負担額 ((③×B)) ④ 千円	公費割合 B %	療養の給付費 ((③-④)) ⑤ 千円	療養給付費 ((⑤×E)) ⑥ 千円	療養給付費 ((①×C×D)) ⑦ 千円	対費用割合 C %	給付割合 E %	高額療養費 ((①×F)) ⑧ 千円
			調剤割合 A	療養の給付費総額 ((①+②)) ③ 千円								
入院	1,426,759	-		1,426,759	32,958	0.0231	1,393,801	1,034,340	0.7421			
入院外	1,148,950	322,740	0.2809	1,471,690	33,996	0.0231	1,437,694	1,066,912	0.7421			
歯科	197,581	55,500	0.2809	253,081	5,846	0.0231	247,235	183,473	0.7421			
入院時食事費	63,766	-		63,766	1,473	0.0231	62,293	46,228	0.7421			
計	2,837,056	378,240		3,215,296	74,273		3,141,023	2,330,953		7,755	0.0037	0.7381
												333,707
												0.1176

参考

区分	令和5年度	令和6年度	前年比
被保険者数(人)	6,844	6,157	0.900
費用額(千円)	3,393,789	3,215,296	0.947
1人当たり(千円)	496	522	1.052

令和5年度、6年度とも当初比較による。

27. 下水道事業会計（資本的支出 建設改良費）明細

(単位 千円)

区分 分		下水道事業会計		下水道事業会計		
1 給料	職員給料	11,452	国庫補助金	公共	$32,500 \times 1/2 =$ 16,000	
2 手当等	期末勤勉手当等	5,133				
5 法定福利費	共済組合負担金等	4,475		特環		
19 委託料	測量調査設計等委託料 補助事業 単市事業 家屋外事後調査委託料（単市事業） 処理場整備費委託料	8,500 1,000		農集 漁集		
					小計 16,000	
			県補助金	農集 漁集		
					小計 0	
22 工事請負費	汚水管渠築造工事 補助事業 単市事業 単市事業（マンホールポンプ整備工事外） 污水各幹線付帯工事（単市事業） 処理場整備工事（污水） 補助事業 単市事業 污水ポンプ場整備工事 単市事業 雨水ポンプ場整備工事 単市事業 単市事業 施設整備工事補償費 賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 その他引当金繰入額	9,500 24,000 32,473 9,500 2,000 12,794 30,948 5,038 1,560 5,179 12,000 1,573 308 1,511 169,444	本 的 支 出	負担金等 の 收 入 企業債 本 的 支 出	受益者負担金 受益者分担金 補助事業 公共（污水） 公共（雨水） 農集 漁集 単市事業 公共 特環 農集 漁集 単市事業 公共 特環 農集 漁集 単市事業 公共 特環 農集 漁集 単市事業 公共 特環 農集 漁集 単市事業 公共 特環 農集 漁集 計	$25,962$ $1,100$ $27,062$ $14,850$ $14,850$ $50,150$ $5,200$ 400 $70,600$ $169,444$

(単位 千円)

区分 分		下水道事業会計		下水道事業会計	
1 給料	職員給料	11,452	国庫補助金	公共	$32,500 \times 1/2 =$ 16,000
2 手当等	期末勤勉手当等	5,133			
5 法定福利費	共済組合負担金等	4,475		特環	
19 委託料	測量調査設計等委託料 補助事業 単市事業 家屋外事後調査委託料（単市事業） 処理場整備費委託料	8,500 1,000		農集 漁集	
			県補助金	農集 漁集	
					小計 0
			本 的 支 出	負担金等 の 收 入 企業債	受益者負担金 受益者分担金 補助事業 公共（污水） 公共（雨水） 農集 漁集 単市事業 公共
23 補償費	施設整備工事補償費 賞与引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 法定福利費引当金繰入額 その他引当金繰入額	12,000 1,573 308 1,511 169,444		減価償却費から補填 損益勘定留保資金	$52,794 \times 0.95 =$ $5,560 \times 0.95 =$ $473 \times 0.95 =$ 小計 55,782
81 賞与引当金繰入額					$50,150$ $5,200$ 400 $70,600$
82 法定福利費引当金繰入額					
86 その他引当金繰入額					
	計		補助基本額	32,500 単独分	58,827
			備考		

28.介護保険給付費明細

(1) 居宅サービス給付費							(4) 高額医療合算介護サービス等費															
区分		月額支給限度基準額(円)		人数(人)		平均利用率(%)		給付率(%)		月数(月)		保険給付費(千円)		月平均支給額(円)		人数(人)		高額介護サービス等費(千円)				
要支援1		50,320	162	53.938%	90.0%	12	47,487	要支援1～2		10,000		10,000		40		40						
要支援2		105,310	109	60.912%				要介護1～5		31,568		421		13,000								
要介護1		167,650	341	64.018%				合計				461		13,400								
要介護2		197,050	153	77.870%																		
要介護3		270,480	85	80.796%	90.0%	12	185,176			176		551,129										
要介護4		309,380	69	80.319%						193		581,912										
要介護5		362,170	34	98.911%						3		31,959										
合計		953								372							1,165,000					
(2) 居宅サービス計画給付費							(5) 施設サービス給付費															
区分		月額単価(円)		人数(人)		平均利用率(%)		月数(月)		保険給付費(千円)		月額平均利用単価(円)		人数(人)		給付率(%)		月数(月)				
要支援1～2		4,459	271	111.126%		12	16,114					260,951										
要介護1～2		11,784	494	99.978%		12	69,840					251,257										
要介護3～5		15,203	188	113.884%		12	39,060					887,750										
合計		953					125,014															
(3) 地域密着型サービス							(6) 福祉用具購入費															
区分		月額平均利用単価(円)		人数(人)		日数(日)		給付率(%)		月数(月)		保険給付費(千円)		支限度基準額(円)		人数(人)		平均利用率(%)		給付率(%)		
共同認知症	要支援2	346,330	1	31	90.0%	12	4,156					50		7,645%				90.0%		3,221		
生活応応型	要介護1		27					要支援1～2				100,000		105				6,858%		4,000		
介護2			12					要介護1～5				200,000		90				5,879%		7,500		
介護3			5					合計						150						17,995		
介護4			9																			
介護5			6																			
合計			60																			
(7) 住宅改修費							(8) 審査支払手数料															
区分		月額平均利用単価(円)		人数(人)		日数(日)		給付率(%)		月数(月)		保険給付費(千円)		支限度基準額(円)		人数(人)		平均利用率(%)		給付率(%)		
小規模住宅介護機能型	要支援1	65,333	18					要支援2				116,216		60				9,174%		10,495		
介護1			13					要介護1				200,000		90				5,879%		7,500		
介護2			8					要介護2						150								
介護3			6					要介護3				163,960		110,181								
介護4			6					要介護4														
介護5			9					要介護5														
合計			2					合計														
(9) 高額介護サービス等費							(10) 特定入所者介護サービス															
区分		月額平均支給額(円)		人数(人)		月数(月)		高額介護サービス等費(千円)		月数(月)		高額介護サービス等費(千円)		支限度基準額(円)		人数(人)		月数(月)		高額介護サービス等費(千円)		
福祉施設	要介護1	56						要介護1～2				124,293		3,027				11		12		
地域密着型通所介護	要介護2	4						要介護2				406,810		10,462				516		68,000		
介護3		11						要介護3						527						68,400		
介護4		28						要介護4														
介護5		43						要介護5														
合計		37						合計														
地域密着型通所介護	要介護1	123						要介護1～5				406,810										
介護2		48						要介護2														
介護3		19						要介護3														
介護4		5						要介護4														
介護5		6						要介護5														
合計		2						合計														
合計		80										136,949										

29. 基金現在高調

区分	分	前年高見込額		當該年度込額		中増減見込額		該年度込額		當該年度込額		當現在高見度込額	
		(A)	(B)	當積立見込額	當中額	當取崩見込額	當該年度込額	(C)	(A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(A) + (B) - (C)
財政調整基金		6,040,999		13,632			530,000		5,524,631				
減債基金		725,313		1,671					726,984				
特定目的基金		3,926,373		272,486		1,544,984		2,653,875					
まちづくり振興基金		1,299,431		3,025		841,499			460,957				
振興基金		1,322,774		3,180		100,494			1,225,460				
奨学資金奨学基金		126,589		291		18,786		108,094					
大ヶ池管理基金		3,593		9					3,602				
ふれあい交流基金		1,175		3		1,174			4				
中山間地域保全基金		6,766		17		2,599			4,184				
地域福祉基金		149,898							149,898				
市営駐車場整備基金		11,265		8,013					19,278				
ごみ処理施設整備基金		10,351		26					10,377				
社会体育施設整備基金		4,724		12					4,736				
学校教育振興基金		8,515		22					8,537				
まちづくり応援基金		702,900		251,028		521,046		432,882					
企業版ふるさと納税基金		49,042		58		25,000			24,100				
備前焼ミュージアム美術品購入基金		5,492		14					5,506				
米百俵基金		202,194		505		14,466			188,233				
森林環境譲与税基金		21,664		6,283		19,920			8,027				
定額運用基金		930,762		73					930,835				
※土地開発基金		930,762		73					930,835				
その他の基金		1,756,499		4,350		2,500			1,758,349				
国民健康保険財政調整基金		263,547		658					264,205				
介護給付費等準備基金		1,396,703		3,477					1,400,180				
三石財産区基金		96,249		215		2,500			93,964				
合計		13,379,946		292,212		2,077,484			11,594,674				

※土地開発基金の「前年度末現在高見込額」には、土地取得事業特別会計への貸付金827,510千円を含む。

30. 附表
(イ) 投資的事業費明細

(単位 千円)

		区 分		総額	国庫支出金	支出国庫	分担金	負担金	手数料	寄附金	市債	その他	内訳
(総務費)		1,382,800		10,000					1,450	72,500	6,500	1,292,350	
旧アルファビゼン跡地活用事業		1,282,900		500,000						50,000	730,120	2,780	
電算システム改修事業（システム標準化）		57,500		57,500									
デマンド交通車両購入		38,000		10,000						22,500	5,500		
コミュニケーション施設整備工事		2,900							1,450			1,450	
有線・無線放送施設設置事業補助金		500										500	
地域振興事業補助金		1,000										1,000	
(衛生費)		454,367		304,519		53,910		1	20,600		1	75,336	
ごみ処理施設整備事業		25,740		5,085						20,600		55	
斎場火葬炉改修工事		12,386										12,386	
環境衛生改善事業補助金		1,420										1,420	
ゼロ・カーボンシティ促進補助金		8,000		2,320								5,680	
浄化槽設置補助事業		10,272		2,023		2,023						6,226	
休耕止鉱山鉱害防止事業		396,549		297,411		49,567		1			1	49,569	
(農林水産業費)		216,191								20,300		195,891	
小規模土地改良事業（光谷池斜溝ゲート設置外）		15,000		6,750		825						7,425	
簡易給水施設整備工事		913										913	
中山間地域総合整備事業		4,500								450	2,800	1,250	
農村地域防災減災事業		116,150		115,000								1,150	
防災重点農業用ため池緊急整備事業県工事負担金		673										673	
ため池改修事業（口の新池）		2,000								300		1,700	
水利施設等保全高度化事業（大露口池外）		30,000								21,000	900		8,100

区 分		総 額		国 庫 金		支 出 金		分 担 金		使 用 料		料 金		寄 附 金		市 債		内 市		内 計	
林道等整備工事 (林道八塔寺線)		26,000																		26,000	
林道等補修工事 (林道大滝線水路改良)		1,000																		1,000	
岡山漁場地区水産物供給基盤機能保全事業県工事負担金		255																		255	
漁港整備県工事負担金		19,700																		2,200	
(商工費)		176,300	5,000	7,000							5,000								159,300		
観光施設維持管理事業 (まほろば管理道)		16,300		7,000															9,300		
観光船建造工事 (北前船)		150,000																	150,000		
備前焼窯改革等補助金		10,000	5,000								5,000									15,000	
(土木費)		471,833	26,980																282,500	38,200	124,153
公共土木施設等管理事業 (残土処分場建設工事)		170,000																	170,000		
道路改良県工事負担金		16,500																	15,000	1,500	
交通安全施設整備事業		5,000																		5,000	
道路新設改良事業		136,079	15,000																80,000		41,079
河川維持管理事業 (不老川外)		12,000																	12,000		
河川改良工事		30,400																		30,400	
急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金		11,220																		11,220	
港湾建設事業 (港湾改修県工事負担金外)		89,134	11,230																20,500	23,200	34,204
木造住宅耐震改修事業補助金		1,500	750																	750	
(消防費)		3,883																	1,700		
非常備消防施設管理事業 (操法用消防ポンプ)		2,090																		2,183	
水害対策事業 (非常用電源)		1,793																	1,700		93
(教育費)		1,565,521																	1,306,500		259,021
スクールバス		14,851	5,918																8,900		33
小学校管理運営事業		1,383																		1,383	

区 分	総額	財源								内訳
		国庫支出金	支出国庫	累計出金	分担金	担保金	使用料	料手数料	寄附金	
中学校管理運営事業	4,961									4,961
地区公民館運営事業(伊部公民館外)	9,730									9,730
備前焼ミュージアム整備事業	1,450,000									
体育施設管理運営事業(三石体育館解体撤去工事外)	76,096									
調理場備品(スチームコンベクションオーブン等)	8,500									
計	4,270,895	336,499	70,910				1	6,450	1,704,100	204,001
(土地取得事業特別会計)	100,000									100,000
用地先行取得事業	100,000									100,000
(飲料水供給事業特別会計)	12,055									12,055
施設整備工事	12,055									12,055

(口)ふるさと納税寄附金を財源とした事業（事務費等を除く。）

・まちづくり応援基金繰入金充当事業

(単位 千円)

事業名	事業費	国庫支出金	財源内訳		
			特定財源	その他	うち、まちづくり応援基金繰入金
コミニティ推進事業 〃	(ふるさとづくり事業補助 (地域振興事業補助)	4,000 1,000	4,000 1,000		4,000 1,000
日常生活支援事業	(移動販売サ-ビス事業補助金)	1,950	1,950		1,950
こども園等運営事業	(給食材料・保育材料)	64,772	64,772		64,772
保健関係庶務事業	(のら猫捕獲費用助成金)	600	600		600
観光施設整備事業	(觀光船建造)	150,000	150,000		150,000
備前姫海外巡回展事業	(文化芸術振興財团補助金・海外渡航費)	60,000	60,000		60,000
小学校・中学校管理運営事業	(放課後子ども教室 (小学校))	24,341	24,341		24,341
小学校振興事業 〃	(通学用カバン購入 (小学校入学生用) (学用品費の無償化)	3,579 15,324	3,579 15,324		3,579 15,324
中学校振興事業 スポーツ推進事業	(プロ野球・メジャーリーグ応援ツアーアー (小・中学生の給食費無償化)	18,715 67,429 109,336	18,715 67,429 109,336		18,715 67,429 109,336
給食施設管理運営事業	合 計	521,046	0	521,046	521,046
					0

・企業版ふるさと納税寄附金充当事業

事業名	事業費	国庫支出金	財源内訳		
			特定財源	その他	うち、ふるさと納税寄附金 (企業版)
備前姫振興事業 〃	(濬戸内市との連携事業負担金 (備前姫祭改築等補助金)	79,000 10,000	39,500 5,000	39,500 5,000	39,500 5,000
〃	(備前姫フェア)	14,822		5,000	5,000
合 計	103,822	44,500	0	49,500	49,500
					9,822

・企業版ふるさと納税基金充当事業

事業名	事業費	財源内訳			(単位 千円)
		国庫支出金	県支出金	その他 うちふるさと納税寄附金 (企業版)	
備前ビエンナーレ事業 (備前ビエンナーレ・焼締め陶展)) 25,000			25,000	25,000
合 計	25,000	0	0	25,000	25,000

・ふるさと納税寄附金(クラウドファンディング)充当事業

事業名	事業費	財源内訳			(単位 千円)
		国庫支出金	県支出金	その他 うちふるさと納税寄附金 (クラウドファンディング)	
保健関係庶務事業 (のら猫不妊去勢手術事業助成金)) 1,500			1,500	1,500
合 計	1,500	0	0	1,500	1,500

・米百俵基金繰入金

(単位 千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		国庫支出金	県支出金	
楷の木賞事業 (楷の木賞表彰事業)	163			うち、米百俵基金繰入金 163
協働推進事業 (協働事業補助金)	800			800
商工業振興事業 (創業奨励金)	1,100			1,100
特色ある学校づくり推進事業 (特色ある学校づくり補助金)	3,310			3,310
こども園等運営事業 (特色事業)	110			110
奨学生資金貸付事業 (定住促進奨学生返還補助金)	8,100			8,100
スポーツ推進事業 (スポーツ推進事業)	883			883
合計	14,466	0	0	14,466
				0

(ハ) 振興基金・まちづくり振興基金を財源とした事業

・振興基金繰入金充当事業

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	特定期
企業用地造成事業特別会計繰出金				
(企業用地造成事業特別会計繰出金)	52,994			52,994
(まほろば管理道整備工事費)	16,300		7,000	9,300
(県道備前牛窓線(左山)県工事負担金)	15,000			15,000
(港湾改修県工事負担金(穂浪・日生))	59,134			25,000
合 計	143,428	0	7,000	102,294
				100,494
				34,134

・まちづくり振興基金充当事業

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	特定期
旧アルファビゼン跡地活用事業				
(旧アルファビゼン減築改修工事)	1,262,900	500,000		760,200
(合併20周年事業)	11,899			11,899
(まちづくり会議補助金)	400			400
(協働推進事業)	1,435,000			1,368,400
(備前焼ミュージアム整備工事)	15,000			15,000
" (備前焼ミュージアム施設設備品)				15,000
合 計	2,725,199	500,000	0	2,155,899
				841,499
				69,300

(二) 市債現在高調

区分		5年度 現在高見込額 (A)	6年度 起債見込額 (B)	6年度 元金償還見込額 (C)	6年度末 現在高見込額 (A)+(B)-(C)
一般	会計	20,060,937	1,777,100	2,077,679	19,760,358
特別会計	國民健康保険事業	15,919		7,878	8,041
	淨化槽整備事業	89,084		9,411	79,673
	計	105,003		17,289	87,714
水道事業会計		2,297,663	666,622	74,188	2,890,097
下水道事業会計		9,334,748	70,600	1,031,410	8,373,938
下水道事業		9,154,092	70,200	1,015,926	8,208,366
農業集落排水事業		172,142	400	15,367	157,175
漁業集落排水事業		8,514		117	8,397
病院事業会計		2,574,246	56,700	249,736	2,381,210
合計		34,372,597	2,571,022	3,450,302	33,493,317

(示) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

- ・地方消費税交付金
(うち社会保障財源化分)
- 850,000 千円
- 450,000 千円)

事業名	事業費	財源内訳		
		国庫支出金	県支出金	その他
障害者給付事業	959,046	460,121	247,286	
国民健康保険事業特別会計繰出金	356,078	35,647	125,697	
老人保護措置事業	105,596			22,500
後期高齢者医療広域連合負担金事業	600,561			
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	203,604		141,606	
介護保険事業特別会計繰出金	621,340	23,682	11,841	65
障害児通所給付事業	117,632	58,600	29,300	
ひとり親家庭等医療費給付事業	8,427		4,200	
保護費等支給事業	341,786	255,816	6,877	1,477
子ども医療費助成事業	133,065		14,910	
未熟児養育医療事業	1,524	672	336	237
妊娠乳幼児支援事業	47,614	15,117	3,471	
精神保健事業	7,065		30	
小学校振興事業（就学援助費等）	3,583	394		
中学校振興事業（就学援助費等）	6,029	439		
合 計	3,512,950	850,488	585,554	24,279
				450,000

(～) 都市計画税充当事業

- ・都市計画税

事業名等	事業費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	うち都市計画税
公営企業会計における都市計画事業（公共下水道事業）に対する繰出し	768,410			
都市計画事業関連の地方償償還	6,961		775,371	162,419
合 計	775,371	0	775,371	162,419

主な事業一覧

主な事業一覧

(一般会計)

款項	目新規	事業名	当初予算額	財源				事業概要	主な事業費等	担当部
				国県支出金	地方債	その他	一般財源			
総務費	財産管理費	旧アルファビセゾン跡地活用事業	1,282,900	500,000	50,000	730,120	2,780	旧アルファビセゾンの減築改修工事を行う。	工事施工監理委託料12,900千円、施設整備工事1,250,000千円、施設整備備品20,000千円	都市整備部
企画費		備前緑陽高校サポート事業補助金	11,280				11,280	備前緑陽高校への通学を支援するため、通学費等に対する補助を行う。	備前緑陽高校サポート事業補助金11,280千円	総合政策部
電算費	電算管理費	電算システム改修事業(システムほか)	57,500	57,500				地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化に対応するため、移行環境の構築等を行う。	電算システム改修委託料34,876千円、業務システム機器22,624千円	総合政策部
地域振興費	デマンド交通車両導入	デマンド交通車両導入	38,000	10,000	22,500	5,500		昨年度に追加して、デマンド交通に使用する電気自動車（軽自動車）10台を導入する。	公用車38,000千円	市民生活部
	デマンド交通運行委託	デマンド交通運行委託	30,000				30,000	市内小学校区ごとにデマンド交通を運行するための委託料。	デマンド交通運輸委託料30,000千円	市民生活部
	コミュニティ施設整備工事	コミュニティ施設整備工事	2,900				1,450	地区会館（2施設）の雨漏による屋根・外壁補修等の修繕工事を実施する。	施設整備工事2,900千円	総合支所

自治 振興費	有線・無線放送施設設置事業補助金	500		500 地区の管理する放送設備の新設及び改修事業に対する補助	有線・無線放送施設設置事業補助金500千円	市民生活部
民生費	児童福祉費	家庭育児応援金	67,670	67,670 3歳までの未就園児を家庭で育児する保護者に対し、児童1人につき月額2万円分の電子地域ポイントを交付する。	家庭育児応援金67,670千円	保健福祉部
	保育・幼稚園費	保育給食賄材料費（負担免除）（こども園等）	50,452	50,452 こども園等の給食賄材料費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。	賄材料費50,452千円	教育振興部
	保育料費（負担免除）（こども園等）	保育料費（負担免除）（こども園等）	14,322	14,322 こども園等の保育材料費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。	消耗品費14,322千円	教育振興部
	○ おむつの無償提供（こども園等）	○ おむつの無償提供（こども園等）	8,832	8,832 こども園等で使用するおむつをサブスクにより無償提供し、保護者・保育教諭の負担軽減を図る。	消耗品費8,832千円	教育振興部
	保健衛生総務費	出産・子育て応援金	16,000	2,668 妊娠期から出産・子育て期まで伴走型相談支援を行うとともに、出産・子育て応援金として、妊娠時及び出産時に各5万円を支給する。	出産・子育て応援金16,000千円	保健福祉部
	保健衛生費	○ 妊娠保険加入補助金	1,112	1,112 妊娠・出産期のリスクによる不安や負担の軽減のため、妊娠後加入了医療保険保険料の一部（月額上限950円）を助成する。	妊娠保険加入補助金1,112千円	保健福祉部

	○ 不妊治療費の助成	4,400	4,400	一般不妊治療や生殖補助医療の治療費の一部(上限あり)を助成する。	不妊治療助成費4,400千円	保健福祉部
公害対策費	ゼロ・カー・ボンシティ促進補助金	8,000	2,320	太陽光発電システム、リチウムイオン蓄電池の設置に対し、上限20万円を補助する。	ゼロ・カー・ボンシティ促進補助金8,000千円	市民生活部
休廃止鉱山鉱害防止事業		396,549	346,978	2 49,569 老朽化した野谷坑磨水処理場について、年次的に改修整備等を行う。	工事設計監理委託料8,573千円、坑水処理場改修工事306,946千円ほか、	市民生活部
農地費	防災重点農業用ため池緊急整備事業	673		備前市内にも一部受益を有する和気町長谷池にについて、頭著な漏水により決壊のリスクが高まつたことから、県営事業によりため池の全面改修工事を行う。	防災重点農業用ため池緊急整備事業県工事負担金673千円	都市整備部
農業費	小規模土地改良事業(光谷池斜槽ゲート設置外)	15,000	6,750	825 7,425 老朽化し、本来の機能を失いつつある農業水利施設4か所について、各地区からの要望に基づき、改修工事を行う。	測量調査設計等委託料2,000千円、小規模土地改良事業13,000千円	都市整備部
農林水産業費	中山間総合整備事業負担金	4,500	2,800	450 1,250 石積みの崩落など老朽化した井田水路について、用水の安定供給と管理者の労力を減を図る。	中山間地域総合整備事業負担金4,500千円	都市整備部
	農村地域防災減災事業	126,650	125,000	1,650 ため池の防災減災対策として、市内31か所の防災重点ため池のハザードマップ作成及び農業利用のなくなった防災重点ため池11か所の廃止工事を行う。	ハザードマップ作成委託料10,500千円、農村地域防災減災事業委託料116,150千円	都市整備部

ため池改修事業（口の新池）	2,000		300	1,700	日の新池の取水施設は、近年、頻繁に閉塞するようになつたことから、農業用水分の安定供給及び迅速な緊急放流が行えるよう、サイフォンを設置する。	測量調査設計等委託料500千円、ため池改修工事1,500千円	都市整備部
水利施設等保全高度化事業（大露口池外）		30,000	21,000	900	8,100 老朽化し本来の機能を失いつつある樋門6か所について、樋門操作の省力化を含む改良工事を行う。	測量調査設計等委託料3,000千円、水利施設等保全高度化工事27,000千円	都市整備部
林業費	有害鳥獣駆除奨励金	26,858	16,673	10,185	有害鳥獣による農作物被害の軽減を目的とし、有害鳥獣駆除班や獣友会へ駆除奨励金を交付する。	有害鳥獣駆除奨励金26,858千円	産業部
林道等整備工事（林道八塔寺線）		26,000		26,000	八塔寺ふるさと村への観光バス等、大型車両の通行に支障をきたしている区間にについて、拡幅工事を年次的に行う。	林道等整備工事26,000千円	都市整備部
林道等補修工事（林道大滝線水路改良）		1,000		1,000	林道大滝線の道路側側溝について、老朽化によりがたつきなどが生じ、通行の支障となることがあつて、また、笑発的な土砂崩れにより通行困難となつた林道の補修工事を行う。	林道等補修工事1,000千円	都市整備部
水産業費	岡山漁場地区水産物供給基盤事業	255		255	県管理の中間育成施設の維持管理に係る費用の一部を負担する。	岡山漁場地区水産物供給基盤機能保全事業工事負担金255千円	産業部
水産業費	漁港整備県工事負担金	19,700		17,500	県による漁港改修事業に係る費用の一部を負担する。	漁港整備県工事負担金19,700千円	産業部

商工費 ○	商工振興費 事業	事業承継支援補助事 業	1,000		1,000	本店登記が市内にある中小企業者が事業を承継する際に所定の経費の2分の1(上限100万円)を補助する。	事業承継支援補助金1,000千円	産業部
観光費	備前焼海外巡回展事 業補助金	備前焼海外巡回展事 業補助金	40,000		40,000	備前焼の魅力発信に資する食、華道、茶道を組み合わせた催事・展示等に欧州等で順次取り組む事業へ助成する。	備前焼海外巡回展事業補助金 40,000千円	日本遺産・觀光部
	観光船建造工事(総 統費)	観光船建造工事(総 統費)	150,000		150,000	北前船をイメージした観光船を建造し、近隣の寄港地をめぐる観光ルートを設定、運航することで、大阪・関西万博の開催にも合わせて国内外からの誘客を図る。	観光船建造工事150,000千円	日本遺産・觀光部
	地域商社の設立(瀬 戸内市との連携事 業)	地域商社の設立(瀬 戸内市との連携事 業)	79,000	39,500	39,500	デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、欧州、アメリカ、アジアにおける備前焼の認知度と評価を高めるため、瀬戸内市の「備前刀」「虫明焼」と連携して地域商伝統工芸美術品の魅力を発信し、地域商社の設立を進める。	瀬戸内市との連携事業負担金 79,000千円	日本遺産・觀光部
	備前焼フェア	備前焼フェア	14,822		5,000	9,822 備前焼フェアを春、夏、秋、冬の年4回企画し、特に春に開催に特設テントなどを集中させ、集客のためのアナウンスを充実させる。	記念品等1,650千円、出展協力 謝礼1,600千円、広告料4,057 千円、警備委託料1,300千円、 デザイン業務委託料825千円は 会場設営等委託料3,000千円は か	日本遺産・觀光部
	備前焼改築等補 助金	備前焼改築等補 助金	10,000	5,000	5,000	老朽化した登り窯を改築等する際、費用の一部を補助する。	備前焼改築等補助金10,000 千円	日本遺産・觀光部
	観光施設維持管理事 業道(まほろば管理 道)	観光施設維持管理事 業道(まほろば管理 道)	16,300	7,000	9,300	日生庵久居島古代体験の郷まほろばの管理制度を舗装整備する。	観光施設修理工事16,300千円	総合支 所

土木費	浚渫土砂処分場建設工事（継続費）	170,000	170,000	三石地区に浚渫土砂処分場を建設する。	施設整備工事170,000千円	都市整備部
土木総務費	道路新設改良費	37,000	34,900	伊部東交差点への車両出入りが危険な市道（市道伊部86号線）、市道伊部88号線を拡幅する。	工事設計監理委託料3,000千円、道路新設改良工事20,000千円、市道改良工事用地料5,950千円ほか、	都市整備部
土木管理費	道路橋梁費	40,766	15,000	伊坂川に架かる橋梁の上部工事を工事する。また、そのための設計業務を委託する。	道路新設改良工事35,000千円、工事設計監理委託料1,000千円ほか、	都市整備部
土木費	市道浦伊部線新設事業	23,500	2,266	地区要望に基づき、交通安全施設の整備を行う。	交通安全施設整備工事5,000千円	都市整備部
土木費	交通安全施設整備事業	5,000	5,000	県道改良工事に係る建設事業費の一部を負担する。	道路改良県工事負担金16,500千円	都市整備部
河川費	道路改良工事負担金	16,500	15,000	地区要望に基づき、河川等の整備を行う。	河川改良工事30,400千円	都市整備部
河川総務費	河川改良工事	30,400	30,400	地区要望に基づき、河川に堆積する土砂の浚渫を行う。	河川補修工事12,000千円	都市整備部
河川費	河川維持管理事業（不老川外）	12,000	12,000			

	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金	11,220			11,220	県急傾斜地崩壊対策事業費の一部を負担する。	急傾斜地崩壊対策事業県工事負担金11,220千円	都市整備部
	港湾建設事業(港湾改修県工事負担金除外)	89,134	11,230	20,500	23,200	鴻島港の施設整備に伴う、基本設計業務を委託する。高潮対策等の県港湾建設事業費の一部を負担する。	工事設計監理委託料30,000千円、湾改修県工事負担金59,134千円	都市整備部
	空家等除却支援事業補助金	5,000	3,330			空家等の除却に係る費用の1/3、上限50万円を補助する。	空家等除却支援事業補助金5,000千円	産業部
	○ 土地利用検討業務	10,000				市道浦伊部線を核とした先行取得用地に係る具体的な利用構想にについての検討業務を実施する。	測量調査設計等委託料10,000千円	都市整備部
	住宅費	4,000				空き家内の家財道具等を処分する場合、空き費用の1/2、上限10万円、賃貸を目的にした空き家の改修に係る費用の1/2、上限50万円を補助する。	空家活用促進事業補助金4,000千円	産業部
	結婚新生活支援事業補助金	3,300	2,200			39歳以下の婚姻世帯（世帯所得500万円未満）の移住・定住促進を目的として、空家賃、引越等に係る費用の10/10、上限60万円（30～39歳は半額）を補助する。	結婚新生活支援事業補助金3,300千円	産業部
	消防費	7,043			1,700	備蓄食糧のほか防災電球、非常用電源等を配備する。	消耗品費5,250千円、機械器具備品1,793千円	総合政策部

教育費	事務局費	スクールバスの購入	14,851	5,918	8,900	33	車両の老朽化のため、スクールバス2台を購入する。	スクールバス14,851千円	教育振興部
	国際バカラレア教育の推進		52,302			52,302	市内小・中学校全校を国際バカラレア認定校とするための取組を実施する。	普通旅費6,220千円、英語体験事業委託料600千円、研修会等参加負担金23,380千円、国際バカラレア機構年会費21,411千円ほか、	国際教育推進部
○	放課後子どもも教室の開設		24,341			24,341	市内各小学校に放課後子どもも教室を開設し、基礎学力の向上を図る。	会計年度任用職員報酬2,614千円、期末勤勉手当631千円、講師謝礼17,610千円、消耗品費2,530千円、その他保険料1264千円ほか、	教育振興部
	小・中学校学用品費(負担免除)		15,324			15,324	学用品費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。	消耗品費15,324千円	教育振興部
	新入学生通学かばん支給事業		3,579			3,579	令和7年4月小学校入学予定の児童向けてに通学かばんを支給する。	記念品等3,579千円	教育振興部
	小・中学校学用品費(負担免除)		18,715			18,715	学用品費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。	消耗品費18,715千円	教育振興部
	文化芸術振興財団運営事業		50,832			50,832	文化活動の振興及び伝統工芸の傳承・継続の文化芸術振興財団運営を目的とした財団の運営を補助する。	備前市文化芸術振興財团運営費補助金50,832千円	文化スポーツ部

文化財保護費	伊部公民館の移転に伴う施設改修	8, 536		8, 536	耐震基準を満たす「リフレセンターひがせん」に伊部公民館を移転することにより、利用者の安全を確保することとともに施設の再編統合を図る。	施設整備工事8, 536千円	社会教育部	
○ 備前ビエンナーレ・焼締め陶展の開催		25, 000		25, 000	国内外の焼締め作品を募り、作品の造形美と魅力を市民と共に共有する催会を開催し、伝統工芸美術品としての備前焼の価値のさらなる創造につなげる。	賞賜金10, 000千円、警備委託料500千円、デザイン業務委託料3, 500千円、美術品運搬委託料1, 500千円ほか、	日本遺産・観光部	
文化施設費	備前焼ミュージアム（継続費）	1, 450, 000		1, 264, 400	119, 000	備前焼ミュージアムの建替え工事を実施する。	工事施工監理委託料40, 000千円、施設整備工事1, 395, 000千円、施設整備品15, 000千円	日本遺産・観光部
文化施設費	地元輩出メジャーリーガーによる地元選手の応援による地域活性化	67, 429		67, 429	66, 600	地元輩出野球選手のオリックス観戦応援ツアーや観戦ツアーの企画運営業務を委託する。	記念品等50千円、普通旅費98千円、行事企画運営委託料6千円、施設入場料1, 980千円	文化スポーツ部
保健体育総務費	三石体育館解体撤去工事	60, 000		33, 200	26, 800	老朽化により使用を中止している三石体育館を解体撤去する。	解体撤去工事60, 000千円	文化スポーツ部
保健体育費	小・中学校給食材料費（負担免除）	109, 336		109, 336		学校給食費の負担を免除し、子育て世帯を支援する。	賄材料費109, 336千円	教育振興部